

令和4年度

出水市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算及び基金運用状況  
審査意見書

出水市監査委員



出 監 第 5 7 号

令和5年8月17日

出水市長 椎 木 伸 一 様

出水市監査委員 吉 本 純 久

同 池 田 幸 弘

令和4年度出水市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況  
の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和4年度出水市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度出水市基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を決定したので提出します。



# 目 次

## I 令和4年度出水市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
1	決算の概要	2
	(1) 決算の総括	2
	(2) 予算の執行状況	3
	(3) 市債の状況	5
2	普通会計における財政状況	6
第6	各会計別の審査内容	8
1	一般会計	8
	(1) 総括	8
	(2) 歳入	9
	(3) 歳出	28
2	国民健康保険特別会計	50
3	後期高齢者医療特別会計	54
4	介護保険特別会計	57
5	交通災害共済特別会計	61
6	地方卸売市場特別会計	64
7	財産に関する調書	66

## II 令和4年度出水市基金の運用状況審査意見

第1	審査の種類	71
第2	審査の対象	71
第3	審査の期間	71
第4	審査の方法	71
第5	審査の結果	71
第6	審査の内容	72
1	出水市奨学金貸付基金	72
2	出水市土地開発基金	73
3	出水市国民健康保険高額療養資金貸付基金	73
4	出水市高額介護サービス費等資金貸付基金	74
5	出水市繁殖牛特別導入事業基金	74

III	むすび	75
-----	-----	----

## 注 記

- 1 文中及び諸表中の金額は、原則として円単位で表示している。千円単位のものについては、表示金額未満の端数を四捨五入し、万円単位のものについては、表示金額未満の端数を切り捨てている。
- 2 文中及び諸表中の比率は、原則として少数第2位を四捨五入している。そのため、構成比の合計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中のポイントは、百分率間及び指数間の単純差し引き数値である。
- 4 諸表中の符合の用法は、次のとおりである。
  - 「0」、「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のもの
  - 「-」 該当数値がないもの
  - 「△」 減数又は負数
- 5 諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」、全て減少したものは「皆減」、1,000 パーセント以上増加したものは「著増」と表示している。

# I 令和4年度出水市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

## 第2 審査の対象

### 各会計歳入歳出決算

令和4年度	出水市一般会計歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	交通災害共済特別会計歳入歳出決算
同	地方卸売市場特別会計歳入歳出決算

### 政令で定める書類

令和4年度	出水市各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

## 第3 審査の期間

令和5年7月11日から同年8月16日まで

## 第4 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算及び政令で定める書類について、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正かつ効率的に行われているか、財務に関する事務処理は適正に行われているか等に主眼を置き、証拠書類との照合審査を実施した。

また、関係職員から説明を聴取するとともに、定期監査等、例月現金出納検査の結果等も参考にしながら、出水市監査委員監査基準に準拠して審査を実施した。

## 第5 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも関係法令に適合し、かつ決算の計数は、証拠書類と照合の結果、正確であると認められた。

また、予算の執行、事務処理については、おおむね適正に行われていると認められた。

# 1 決算の概要

## (1) 決算の総括

令和4年度(以下「当年度」という。)の一般会計及び特別会計の決算額の合計は、

歳入 461億4,185万 951円

歳出 440億1,075万3,646円

で、歳入歳出差引きでは21億3,109万7,305円の残額を生じているが、翌年度へ繰り越すべき財源3億1,319万7,000円を差し引いた実質収支額は、18億1,790万305円である。

なお、この総計決算額には、各会計相互間における繰入金、繰出金の重複額19億1,841万2,085円が含まれているので、これを控除した決算額は、

歳入 442億2,343万8,866円

歳出 420億9,234万1,561円

となる。

## 各会計の決算収支状況

(単位：円)

会計別	決算額		差引残額 (A)	翌年度繰越 財源充当額 (B)	実質収支額 (A)-(B)	
	歳入総額	歳出総額				
一般会計	31,460,527,686	29,703,408,124	1,757,119,562	313,197,000	1,443,922,562	
特別会計	国民健康保険 事業勘定	7,544,285,141	7,410,127,084	134,158,057	0	134,158,057
	後期高齢者医療	820,132,775	818,763,975	1,368,800	0	1,368,800
	介護保険	6,282,350,977	6,048,004,703	234,346,274	0	234,346,274
	交通災害共済	17,686,559	13,581,947	4,104,612	0	4,104,612
	地方卸売市場	16,867,813	16,867,813	0	0	0
	小計	14,681,323,265	14,307,345,522	373,977,743	0	373,977,743
合計(C)	46,141,850,951	44,010,753,646	2,131,097,305	313,197,000	1,817,900,305	
重複額(E)	1,918,412,085	1,918,412,085				
差引額(C)-(E)	44,223,438,866	42,092,341,561	2,131,097,305	313,197,000	1,817,900,305	



一般会計及び特別会計決算の、前年度比較は、次表のとおりである。

### 歳出歳入決算額前年度比較表

(単位:円、%)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
一般会計	歳入	31,460,527,686	31,719,144,263	△ 258,616,577	△ 0.8
	歳出	29,703,408,124	30,170,887,905	△ 467,479,781	△ 1.5
特別会計	歳入	14,681,323,265	14,683,188,374	△ 1,865,109	0.0
	歳出	14,307,345,522	14,304,587,976	2,757,546	0.0
合 計	歳入	46,141,850,951	46,402,332,637	△ 260,481,686	△ 0.6
	歳出	44,010,753,646	44,475,475,881	△ 464,722,235	△ 1.0

## (2) 予算の執行状況

当年度の一般会計及び特別会計の当初予算額は、393億8,569万円で、補正予算において78億8,600万6,000円を増額し、前年度からの繰越予算15億8,968万6,000円を加えた予算現額は、488億6,138万2,000円である。

これに対し予算の執行率は、歳入94.4パーセント、歳出90.1パーセントとなっている。

なお、会計別の執行率は、一般会計では歳入92.8パーセント、歳出87.6パーセント、特別会計では歳入98.1パーセント、歳出95.6パーセントとなっている。

### 会計別予算現額

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	合 計	
一 般 会 計	24,794,000	7,508,271	1,589,686	33,891,957	
特 別 会 計	国民健康保険 事業勘定	7,498,000	254,083	0	7,752,083
	後期高齢者医療	821,000	3,934	0	824,934
	介護保険	6,240,500	117,295	0	6,357,795
	交通災害共済	15,360	2,323	0	17,683
	地方卸売市場	16,830	100	0	16,930
	小 計	14,591,690	377,735	0	14,969,425
合 計	39,385,690	7,886,006	1,589,686	48,861,382	

一般会計・特別会計総括表

【歳入】

(単位:円、%)

会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	収入率		
							対予算	対調定	
一般会計	33,891,957,000	31,793,459,946	31,460,527,686	21,426,743	311,505,517	△ 2,431,429,314	92.8	99.0	
特別会計	国民健康保険事業勘定	7,752,083,000	7,841,854,110	7,544,285,141	9,798,639	287,770,330	△ 207,797,859	97.3	96.2
	後期高齢者医療	824,934,000	826,091,775	820,132,775	24,500	5,934,500	△ 4,801,225	99.4	99.3
	介護保険	6,357,795,000	6,309,097,068	6,282,350,977	726,230	26,019,861	△ 75,444,023	98.8	99.6
	交通災害共済	17,683,000	17,686,559	17,686,559	0	0	3,559	100.0	100.0
	地方卸売市場	16,930,000	16,867,813	16,867,813	0	0	△ 62,187	99.6	100.0
	小計	14,969,425,000	15,011,597,325	14,681,323,265	10,549,369	319,724,691	△ 288,101,735	98.1	97.8
合計	48,861,382,000	46,805,057,271	46,141,850,951	31,976,112	631,230,208	△ 2,719,531,049	94.4	98.6	

【歳出】

(単位:円、%)

会計別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
一般会計	33,891,957,000	29,703,408,124	3,031,485,000	1,157,063,876	87.6	
特別会計	国民健康保険事業勘定	7,752,083,000	7,410,127,084	0	341,955,916	95.6
	後期高齢者医療	824,934,000	818,763,975	0	6,170,025	99.3
	介護保険	6,357,795,000	6,048,004,703	0	309,790,297	95.1
	交通災害共済	17,683,000	13,581,947	0	4,101,053	76.8
	地方卸売市場	16,930,000	16,867,813	0	62,187	99.6
	小計	14,969,425,000	14,307,345,522	0	662,079,478	95.6
合計	48,861,382,000	44,010,753,646	3,031,485,000	1,819,143,354	90.1	

### (3) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

#### 市債の状況

(単位：千円、%)

会計別	前年度末 未償還残高 (A)	当年度 発行額 (B)	当年度 償還額 (C)	当年度末 未償還残高 (D) = (A) + (B) - (C)	前年度比較	
					増減額 (E) = (D) - (A)	増減率 (E) / (A)
一般会計	23,896,598	1,293,100	2,575,307	22,614,391	△ 1,282,207	△ 5.4
地方卸売市場 特別会計	30,814	0	15,386	15,428	△ 15,386	△ 49.9
合計	23,927,412	1,293,100	2,590,693	22,629,819	△ 1,297,593	△ 5.4

#### 市債残高の推移

(単位：千円)

会計別	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計	23,889,573	24,118,476	24,703,516	23,896,598	22,614,391
地方卸売市場 特別会計	75,442	60,817	45,943	30,814	15,428
合計	23,965,015	24,179,293	24,749,459	23,927,412	22,629,819

## 2 普通会計における財政状況

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政指数等の推移は、次のとおりである。

### 財政状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度 類似団体 平均値
財政力指数	0.40	0.42	0.42	0.42	0.42	0.44
標準財政規模	15,677,848	15,708,167	16,011,342	16,615,215	16,303,809	21,570,922
基準財政収入額	5,442,729	5,734,757	5,919,624	5,783,956	6,274,022	7,690,115
基準財政需要額	13,161,586	13,420,735	13,815,931	14,401,509	14,469,445	18,579,661
経常収支比率	94.0	94.9	93.1	86.9	89.3	88.6
実質公債費比率	8.5	8.3	7.9	7.7	7.6	8.0

(注) 類似団体：本市は「都市Ⅱ-1」に類型される。

類似団体平均値は、地方財政状況調査関係資料「財政状況類似団体比較カード」（総務省）より引用した。

#### 【参 考】

##### ○普通会計

普通会計とは、国の地方財政状況調査（決算統計）において、各地方公共団体の財政状況を統一的に掌握及び比較するため用いられる会計区分である。

##### ○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定に用いた基準財政需要額で基準財政収入額を除して得た数値の過去3年間の平均値である。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

##### ○経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。

この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

##### ○実質公債費比率

標準財政規模に対する、一般会計の公債費や公営企業債の償還に充てるための繰出金など公債費相当額の割合で、3年間の平均値を用いる。

この比率が35パーセント以上の団体は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政再生計画の策定が義務づけられ、当該計画について総務大臣の同意を得ない限り、地方債の発行が制限される。

## 普通会計の歳出性質別経費の推移

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比
義務的経費	人 件 費	4,660,439	18.6	4,699,329	16.0	5,191,473	14.1	5,148,634	17.1	5,189,421	17.5
	扶 助 費	6,225,872	24.8	6,652,628	22.6	6,837,795	18.6	8,364,044	27.8	7,380,206	24.9
	公 債 費	2,721,977	10.9	2,576,461	8.8	2,575,495	7.0	2,688,434	8.9	2,665,337	9.0
	小 計	13,608,288	54.3	13,928,418	47.4	14,604,763	39.6	16,201,112	53.8	15,234,964	51.4
投資的経費	普 通 建 設 費	2,290,956	9.1	4,523,280	15.4	5,257,651	14.3	3,999,889	13.3	3,337,840	11.3
	災 害 復 旧 費	13,817	0.1	31,406	0.1	167,582	0.5	276,423	0.9	399,444	1.3
	小 計	2,304,773	9.2	4,554,686	15.5	5,425,233	14.7	4,276,312	14.2	3,737,284	12.6
その他の経費	物 件 費	2,383,647	9.5	2,530,652	8.6	2,877,893	7.8	2,760,311	9.2	2,774,706	9.4
	維 持 補 修 費	170,962	0.7	131,966	0.4	124,895	0.3	117,199	0.4	116,867	0.4
	補 助 費 等	2,501,390	10.0	4,159,379	14.2	10,289,641	27.9	3,415,111	11.3	4,135,102	14.0
	積 立 金	719,095	2.9	644,213	2.2	724,086	2.0	607,325	2.0	888,549	3.0
	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	132,624	0.5	128,758	0.4	231,048	0.6	133,555	0.4	139,727	0.5
	繰 出 金	3,256,414	13.0	3,294,826	11.2	2,566,618	7.0	2,589,725	8.6	2,605,198	8.8
	小 計	9,164,132	36.5	10,889,794	37.1	16,814,181	45.6	9,623,226	32.0	10,660,149	36.0
合 計	25,077,193	100.0	29,372,898	100.0	36,844,177	100.0	30,100,650	100.0	29,632,397	100.0	

## 第6 各会計別の審査内容

### 1 一般会計

#### (1) 総括

(単位:円)

予算現額	決算額			翌年度繰越 財源充当額	実質収支額
	歳入総額	歳出総額	差引額		
33,891,957,000	31,460,527,686	29,703,408,124	1,757,119,562	313,197,000	1,443,922,562

予算現額は338億9,195万7,000円で、収入済額は314億6,052万7,686円、支出済額は297億340万8,124円で、歳入歳出差引17億5,711万9,562円の残額を生じているが、翌年度へ繰り越すべき財源3億1,319万7,000円を差し引いた14億4,392万2,562円が実質収支額となっている。

年度別決算収支状況は、次表のとおりである。

#### 一般会計年度別決算収支状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	31,460,528	31,719,144	△ 258,616	△ 0.8
歳 出 総 額 B	29,703,408	30,170,888	△ 467,480	△ 1.5
歳 入 歳 出 差 引 額 C	1,757,120	1,548,256	208,864	13.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	313,197	181,357	131,840	72.7
実 質 収 支 C - D E	<sup>(ア)</sup> 1,443,923	<sup>(イ)</sup> 1,366,899	77,024	5.6
単 年 度 収 支 F	<sup>(ア) - (イ)</sup> 77,024	567,833	△ 490,809	△ 86.4
積 立 金 G	300	2,500	△ 2,200	△ 88.0
繰 上 償 還 金 H	0	0	0	—
積 立 金 取 崩 額 I	200,000	0	200,000	皆増
実質単年度収支 F+G+H-I J	△ 122,676	570,333	△ 693,009	△ 121.5

(注) 積立金は、財政調整基金のみである。

## (2) 歳 入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入割合	
							対予算	対調定
4	33,891,957,000	31,793,459,946	31,460,527,686	21,426,743	311,505,517	△ 2,431,429,314	92.8	99.0
3	33,263,479,000	32,057,750,205	31,719,144,263	23,863,790	314,742,152	△ 1,544,334,737	95.4	98.9
増減	628,478,000	△ 264,290,259	△ 258,616,577	△ 2,437,047	△ 3,236,635	△ 887,094,577	ポイント △ 2.6	ポイント 0.1

予算現額 338億9,195万7,000円に対し、収入済額 314億6,052万7,686円で、予算現額に対する収入割合は92.8パーセント、調定額に対する収入割合は、99.0パーセントである。

### 収入済額

収入済額を前年度と比較すると、2億5,861万6,577円(0.8パーセント)減少している。これは繰越金が6億4,399万2,786円(71.2パーセント)増加したものの、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減少等により国庫支出金が10億628万7,954円(13.9パーセント)減少したほか、市債が4億8,480万円(27.3パーセント)、地方交付税が4億1,949万3,000円(4.3パーセント)それぞれ減少したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市 税	6,241,186,094 円
繰越金	1,548,256,358 円
地方消費税交付金	1,274,166,000 円
地方交付税	9,396,441,000 円
国庫支出金	6,238,549,211 円
県支出金	2,967,957,237 円
市 債	1,293,100,000 円

収入済額を財源構成別に見ると、自主財源の占める割合は31.2パーセント、依存財源の占める割合は68.8パーセントとなっている。

### 不納欠損額

不納欠損額は2,142万6,743円で、内訳は次のとおりである。

市 税	市民税	4,901,976 円
〃	固定資産税	6,590,517 円
〃	軽自動車税	565,400 円
分担金及び負担金		
	負担金	民生費負担金 2,941,362 円
諸収入	貸付金元利収入	民生費貸付金元利収入 1,067,904 円

諸収入	雑入	民生雑入	5,359,584 円
-----	----	------	-------------

#### 収入未済額

収入未済額は3億1,150万5,517円で、内訳は次のとおりである。

市 税	205,173,007 円
分担金及び負担金	2,926,526 円
使用料及び手数料	45,355,967 円
諸収入	58,050,017 円



## 款別歳入比較表

(単位:円、%)

区 分		令和4年度			令和3年度	前年度比較	
		収入済額 (A)	収入率 (対調定)	構成比	収入済額 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
自主財源	市 税	6,241,186,094	96.6	19.8	5,923,761,053	317,425,041	5.4
	分担金及び負担金	104,965,893	94.7	0.3	107,967,450	△ 3,001,557	△ 2.8
	使用料及び手数料	397,650,736	89.8	1.3	393,212,237	4,438,499	1.1
	財 産 収 入	124,212,512	100.0	0.4	127,489,266	△ 3,276,754	△ 2.6
	寄 附 金	471,635,873	100.0	1.5	410,135,989	61,499,884	15.0
	繰 入 金	634,216,000	100.0	2.0	283,762,000	350,454,000	123.5
	繰 越 金	1,548,256,358	100.0	4.9	904,263,572	643,992,786	71.2
	諸 収 入	305,686,253	82.6	1.0	371,155,570	△ 65,469,317	△ 17.6
	小 計	9,827,809,719	96.7	31.2	8,521,747,137	1,306,062,582	15.3
依存財源	地 方 譲 与 税	298,445,000	100.0	0.9	294,706,000	3,739,000	1.3
	利子割交付金	1,430,000	100.0	0.0	2,971,000	△ 1,541,000	△ 51.9
	配当割交付金	13,783,000	100.0	0.0	12,406,000	1,377,000	11.1
	株式等譲渡所得割交付金	15,677,000	100.0	0.0	17,243,000	△ 1,566,000	△ 9.1
	法人事業税交付金	70,384,000	100.0	0.2	66,489,000	3,895,000	5.9
	地方消費税交付金	1,274,166,000	100.0	4.1	1,232,041,000	42,125,000	3.4
	ゴルフ場利用税交付金	8,115,519	100.0	0.0	8,988,960	△ 873,441	△ 9.7
	環境性能割交付金	13,154,000	100.0	0.0	15,200,000	△ 2,046,000	△ 13.5
	地方特例交付金	37,688,000	100.0	0.1	101,029,000	△ 63,341,000	△ 62.7
	地 方 交 付 税	9,396,441,000	100.0	29.9	9,815,934,000	△ 419,493,000	△ 4.3
	交通安全対策特別交付金	3,828,000	100.0	0.0	4,704,000	△ 876,000	△ 18.6
	国 庫 支 出 金	6,238,549,211	100.0	19.8	7,244,837,165	△ 1,006,287,954	△ 13.9
	県 支 出 金	2,967,957,237	100.0	9.4	2,602,948,001	365,009,236	14.0
	市 債	1,293,100,000	100.0	4.1	1,777,900,000	△ 484,800,000	△ 27.3
小 計	21,632,717,967	100.0	68.8	23,197,397,126	△ 1,564,679,159	△ 6.7	
合 計	31,460,527,686	99.0	100.0	31,719,144,263	△ 258,616,577	△ 0.8	

## 第1款 市 税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
4	6,222,510,000	6,458,416,994	6,241,186,094	12,057,893	205,173,007	18,676,094	100.3	96.6
3	5,806,794,000	6,147,149,420	5,923,761,053	20,737,569	202,650,798	116,967,053	102.0	96.4
増減	415,716,000	311,267,574	317,425,041	△ 8,679,676	2,522,209	△ 98,290,959	ポイント △ 1.7	ポイント 0.2

予算現額62億2,251万円に対し、収入済額62億4,118万6,094円で、歳入総額の19.8パーセントを占めている。予算現額に対する収入割合は100.3パーセント、調定額に対する収入割合は、96.6パーセントとなっている。

### 収入済額

収入済額を前年度と比較すると、3億1,742万5,041円(5.4パーセント)増加している。これは、主に固定資産税が2億8,433万1,484円(9.3パーセント)、市たばこ税が3,053万8,254円(8.2パーセント)それぞれ増加したことによるものである。

### 項別収入状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
	収入済額 (A)	収入済額 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市民税	2,255,202,690	2,259,422,345	△ 4,219,655	△ 0.2
固定資産税	3,349,606,282	3,065,274,798	284,331,484	9.3
軽自動車税	233,988,542	227,224,984	6,763,558	3.0
市たばこ税	402,377,180	371,838,926	30,538,254	8.2
入湯税	11,400	0	11,400	皆増

### 不納欠損額

不納欠損額は1,205万7,893円で、前年度と比較して867万9,676円(41.9パーセント)減少している。処分の理由は、滞納処分の執行停止が3年間継続したもの、納税義務者の倒産及び死亡等により徴収不能となったもの等で、地方税法第15条の7第4項、同条第5項及び同18条第1項の規定を適用し措置したものである。

## 収入未済額

収入未済額は2億517万3,007円で、前年度と比較して252万2,209円（1.2パーセント）増加している。

## 税目別内訳

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収納率
市 民 税		2,326,452,006	2,255,202,690	4,901,976	66,347,340	96.9
個 人	現年課税分	1,928,880,327	1,909,545,219	909,910	18,425,198	99.0
	滞納繰越分	57,023,379	12,455,971	3,672,066	40,895,342	21.8
法 人	現年課税分	333,650,500	332,851,500	0	799,000	99.8
	滞納繰越分	6,897,800	350,000	320,000	6,227,800	5.1
固定資産税		3,481,107,220	3,349,606,282	6,590,517	124,910,421	96.2
固 定 資 産 税	現年課税分	3,318,765,300	3,295,908,240	980,100	21,876,960	99.3
	滞納繰越分	124,819,120	16,175,242	5,610,417	103,033,461	13.0
固定資産等所在 市町村交付金 及び納付金		現年課税分	37,522,800	37,522,800	0	100.0
軽自動車税		248,469,188	233,988,542	565,400	13,915,246	94.2
軽 自 動 車 税	現年課税分	225,778,700	221,883,560	31,800	3,863,340	98.3
	滞納繰越分	13,779,788	3,194,282	533,600	10,051,906	23.2
環 境 性 能 割		現年課税分	8,910,700	8,910,700	0	100.0
市たばこ税		402,377,180	402,377,180	0	0	100.0
現 年 課 税 分		402,377,180	402,377,180	0	0	100.0
入 湯 税		11,400	11,400	0	0	100.0
現 年 課 税 分		11,400	11,400	0	0	100.0
合 計		6,458,416,994	6,241,186,094	12,057,893	205,173,007	96.6
現 年 課 税 分		6,255,896,907	6,209,010,599	1,921,810	44,964,498	99.3
滞 納 繰 越 分		202,520,087	32,175,495	10,136,083	160,208,509	15.9

## 第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	297,899,000	298,445,000	298,445,000	0	546,000	100.2	100.0
3	286,293,000	294,706,000	294,706,000	0	8,413,000	102.9	100.0
増減	11,606,000	3,739,000	3,739,000	0	△ 7,867,000	ポイント △ 2.7	ポイント 0.0

予算現額2億9,789万9,000円に対し、収入済額2億9,844万5,000円で、歳入総額の0.9パーセントを占めている。

### 収入済額

収入済額を前年度と比較すると373万9,000円(1.3パーセント)増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

地方揮発油譲与税	65,570,000円
自動車重量譲与税	196,265,000円
森林環境譲与税	36,610,000円

## 第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	3,400,000	1,430,000	1,430,000	0	△ 1,970,000	42.1	100.0
3	5,300,000	2,971,000	2,971,000	0	△ 2,329,000	56.1	100.0
増減	△ 1,900,000	△ 1,541,000	△ 1,541,000	0	359,000	ポイント △ 14.0	ポイント 0.0

予算現額340万円に対し、収入済額143万円である。

## 第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	9,400,000	13,783,000	13,783,000	0	4,383,000	146.6	100.0
3	9,300,000	12,406,000	12,406,000	0	3,106,000	133.4	100.0
増減	100,000	1,377,000	1,377,000	0	1,277,000	ポイント 13.2	ポイント 0.0

予算現額940万円に対し、収入済額1,378万3,000円である。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	8,900,000	15,677,000	15,677,000	0	6,777,000	176.1	100.0
3	8,300,000	17,243,000	17,243,000	0	8,943,000	207.7	100.0
増減	600,000	△ 1,566,000	△ 1,566,000	0	△ 2,166,000	ポイント △ 31.6	ポイント 0.0

予算現額890万円に対し、収入済額1,567万7,000円である。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	60,000,000	70,384,000	70,384,000	0	10,384,000	117.3	100.0
3	54,000,000	66,489,000	66,489,000	0	12,489,000	123.1	100.0
増減	6,000,000	3,895,000	3,895,000	0	△ 2,105,000	ポイント △ 5.8	ポイント 0.0

予算現額6,000万円に対し、収入済額7,038万4,000円で、歳入総額の0.2パーセントを占めている。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	1,150,000,000	1,274,166,000	1,274,166,000	0	124,166,000	110.8	100.0
3	1,150,000,000	1,232,041,000	1,232,041,000	0	82,041,000	107.1	100.0
増減	0	42,125,000	42,125,000	0	42,125,000	ポイント 3.7	ポイント 0.0

予算現額11億5,000万円に対し、収入済額は12億7,416万6,000円で、歳入総額の4.1パーセントを占めている。

収入済額を前年度と比較すると4,212万5,000円(3.4パーセント)増加している。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	8,000,000	8,115,519	8,115,519	0	115,519	101.4	100.0
3	8,000,000	8,988,960	8,988,960	0	988,960	112.4	100.0
増減	0	△ 873,441	△ 873,441	0	△ 873,441	ポイント △ 11.0	ポイント 0.0

予算現額800万円に対し、収入済額811万5,519円である。

## 第10款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	15,000,000	13,154,000	13,154,000	0	△ 1,846,000	87.7	100.0
3	12,000,000	15,200,000	15,200,000	0	3,200,000	126.7	100.0
増減	3,000,000	△ 2,046,000	△ 2,046,000	0	△ 5,046,000	ポイント △ 39.0	ポイント 0.0

予算現額1,500万円に対し、収入済額1,315万4,000円である。

## 第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	37,688,000	37,688,000	37,688,000	0	0	100.0	100.0
3	100,941,000	101,029,000	101,029,000	0	88,000	100.1	100.0
増減	△ 63,253,000	△ 63,341,000	△ 63,341,000	0	△ 88,000	ポイント △ 0.1	ポイント 0.0

収入済額は3,768万8,000円で、歳入総額の0.1パーセントを占めている。

収入済額を前年度と比較すると、6,334万1,000円(62.7パーセント)減少している。

## 第12款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	9,023,675,000	9,396,441,000	9,396,441,000	0	372,766,000	104.1	100.0
3	9,346,201,000	9,815,934,000	9,815,934,000	0	469,733,000	105.0	100.0
増減	△ 322,526,000	△ 419,493,000	△ 419,493,000	0	△ 96,967,000	ポイント △ 0.9	ポイント 0.0

予算現額90億2,367万5,000円に対し、収入済額93億9,644万1,000円で、歳入総額の29.9パーセントを占めている。

収入済額を前年度と比較すると、4億1,949万3,000円(4.3パーセント)減少している。

### 地方交付税の内訳

(単位：円、%)

区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
普通交付税	8,171,603,000	8,613,501,000	△ 441,898,000	△ 5.1
特別交付税	1,224,838,000	1,202,433,000	22,405,000	1.9

### 地方交付税の推移

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普通交付税	8,050,344,000	7,859,070,000	7,997,366,000	8,613,501,000	8,171,603,000
特別交付税	1,098,809,000	1,095,806,000	1,090,228,000	1,202,433,000	1,224,838,000
合計	9,149,153,000	8,954,876,000	9,087,594,000	9,815,934,000	9,396,441,000

## 第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	4,842,000	3,828,000	3,828,000	0	△ 1,014,000	79.1	100.0
3	4,786,000	4,704,000	4,704,000	0	△ 82,000	98.3	100.0
増減	56,000	△ 876,000	△ 876,000	0	△ 932,000	ポイント △ 19.2	ポイント 0.0

予算現額484万2,000円に対し、収入済額は382万8,000円となっている。

## 第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
4	102,752,000	110,833,781	104,965,893	2,941,362	2,926,526	2,213,893	102.2	94.7
3	103,939,000	114,720,388	107,967,450	0	6,752,938	4,028,450	103.9	94.1
増減	△ 1,187,000	△ 3,886,607	△ 3,001,557	2,941,362	△ 3,826,412	△ 1,814,557	ポイント △ 1.7	ポイント 0.6

予算現額1億275万2,000円に対し、収入済額1億496万5,893円で、歳入総額の0.3パーセントを占めている。予算現額に対する収入割合は102.2パーセント、調定額に対する収入割合は94.7パーセントとなっている。

### 収入済額

収入済額を前年度と比較すると、300万1,557円(2.8パーセント)減少している。これは、主に民生費負担金の保育所費負担金が388万3,970円(5.5パーセント)増加したものの、農林水産業費分担金の農業費分担金が597万393円(33.9パーセント)減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 分担金

農林水産業費分担金 農業費分担金 11,638,314円

#### 負担金

民生費負担金 保育所費負担金 74,749,380円

〃 老人保護措置費負担金 15,313,971円

教育費負担金 日本スポーツ振興センター 2,290,400円  
共済保護者負担金

### 不納欠損額

不納欠損額は民生費負担金の294万1,362円で、前年度と比較して皆増している。これは、保育所費負担金が290万7,440円、老人保護措置費負担金が3万3,922円、いずれも皆増したことが主な要因である。処分の理由は、時効完成によるものであり、地方自治法第236条の規定を適用したものである。

### 収入未済額

収入未済額は、292万6,526円で、前年度と比較して382万6,412円(56.7パーセント)減少している。これは、民生費負担金294万1,362円を不納欠損額として処分したことが主な要因である。



収入未済額の内訳は、次のとおりである。

分担金

農林水産業費分担金 林業費分担金 28,076 円

負担金

民生費負担金 保育所費負担金 2,898,450 円

第 15 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
4	410,249,000	443,006,703	397,650,736	45,355,967	△ 12,598,264	96.9	89.8
3	413,021,000	438,179,574	393,212,237	44,967,337	△ 19,808,763	95.2	89.7
増減	△ 2,772,000	4,827,129	4,438,499	388,630	7,210,499	ポイント 1.7	ポイント 0.1

予算現額4億1,024万9,000円に対し、収入済額3億9,765万736円で、歳入総額の1.3パーセントを占めている。予算現額に対する収入割合は96.9パーセント、調定額に対する収入率は89.8パーセントで、収入未済額が4,535万5,967円となっている。

収入済額

収入済額を前年度と比較すると、443万8,499円(1.1パーセント)増加している。これは、主に教育使用料が360万9,714円(6.5パーセント)、総務使用料が126万4,952円(27.1パーセント)それぞれ増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料

土木使用料 住宅使用料 277,202,790 円

〃 道路占用料 10,408,626 円

教育使用料 高等学校授業料 47,371,500 円

手数料

総務手数料 戸籍住民手数料 19,455,900 円

〃 徴税手数料 4,226,468 円

収入未済額

収入未済額は、住宅使用料の4,535万5,967円である。

## 第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
4	6,695,476,000	6,238,549,211	6,238,549,211	0	△ 456,926,789	93.2	100.0
3	8,269,086,000	7,244,837,165	7,244,837,165	0	△ 1,024,248,835	87.6	100.0
増減	△ 1,573,610,000	△ 1,006,287,954	△ 1,006,287,954	0	567,322,046	ポイント 5.6	ポイント 0.0

予算現額66億9,547万6,000円に対し、収入済額62億3,854万9,211円で、歳入総額の19.8パーセントを占めている。

### 収入済額

収入済額を前年度と比較すると、10億628万7,954円(13.9パーセント)減少している。これは、主に総務費国庫補助金が2億873万3,626円(30.7パーセント)増加したものの、民生費国庫補助金が12億4,411万478円(60.0パーセント)減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 国庫負担金

民生費国庫負担金	生活保護費負担金	666,534,946円
〃	保育所運営費負担金	993,535,546円
〃	児童扶養手当給付費負担金	103,920,342円
〃	児童手当給付費負担金	580,194,332円
〃	障害者自立支援費負担金	792,869,018円
〃	障害児入所給付費等負担金	260,346,548円
衛生費国庫負担金	新型コロナウイルスワクチン 接種対策費負担金	170,814,956円
災害復旧費国庫負担金	公共土木施設災害復旧費負担 金	136,360,000円

#### 国庫補助金

総務費国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対 応地方創生臨時交付金	834,178,000円
民生費国庫補助金	児童福祉費補助金	213,933,653円
〃	子育て世帯等臨時特別支援事 業費補助金	498,042,837円
土木費国庫補助金	防災・安全交付金	242,990,000円

## 第17款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	5,100,785,000	2,967,957,237	2,967,957,237	0	△ 2,132,827,763	58.2	100.0
3	3,099,256,000	2,602,948,001	2,602,948,001	0	△ 496,307,999	84.0	100.0
増減	2,001,529,000	365,009,236	365,009,236	0	△ 1,636,519,764	ポイント △ 25.8	ポイント 0.0

予算現額51億78万5,000円に対し、収入済額29億6,795万7,237円で、歳入総額の9.4パーセントを占めている。

### 収入済額

収入済額を前年度と比較すると、3億6,500万9,236円(14.0パーセント)増加している。これは農林水産業費県補助金が1億8,315万7,662円(27.3パーセント)、商工費県補助金が7,138万円(著増)、災害復旧費県補助金が7,138万5,331円(594.6パーセント)それぞれ増加したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 県負担金

民生費県負担金	保育所運営費負担金	453,821,747円
〃	児童手当給付費負担金	128,660,832円
〃	障害者自立支援費負担金	396,434,509円
〃	後期高齢者医療助成費負担金	191,607,637円
〃	国民健康保険医療助成費負担金	233,409,411円
〃	障害児施設給付費等負担金	129,748,951円

#### 県補助金

総務費県補助金	電源立地地域対策補助金	54,720,000円
民生費県補助金	社会福祉費補助金	55,698,000円
〃	児童福祉費補助金	91,992,000円
農林水産業費県補助金	農業振興費補助金	241,622,391円
〃	畜産業費補助金	536,342,000円
商工費県補助金	商業振興費補助金	71,384,000円
災害復旧費県補助金	林業施設災害復旧費補助金	55,326,000円

#### 委託金

総務費委託金	県民税徴収委託金	75,219,308円
--------	----------	-------------

## 第18款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	98,179,000	124,212,512	124,212,512	0	26,033,512	126.5	100.0
3	95,105,000	127,489,266	127,489,266	0	32,384,266	134.1	100.0
増減	3,074,000	△ 3,276,754	△ 3,276,754	0	△ 6,350,754	ポイント △ 7.6	ポイント 0.0

予算現額9,817万9,000円に対し、収入済額1億2,421万2,512円で、歳入総額の0.4パーセントを占めている。

### 収入済額

収入済額を前年度と比較すると、327万6,754円(2.6パーセント)減少している。これは、市有地売払収入が1,443万5,627円(55.4パーセント)増加したものの、積立金利子が800万8,609円(48.1パーセント)、立木売払収入が493万1,520円(29.2パーセント)、不用品売払収入が197万7,800円(63.6パーセント)それぞれ減少したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 財産運用収入

財産貸付収入	普通財産市有地貸付料	36,520,434円
〃	普通財産建物貸付料	10,838,041円
利子及び配当金	積立金利子	8,630,526円

#### 財産売払収入

不動産売払収入	市有地売払収入	40,506,520円
生産物売払収入	林産物売払収入	8,712,000円
木竹売払収入	立木売払収入	11,935,000円

## 第19款 寄 附 金

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
						対予算	対調定
4	484,810,000	471,635,873	471,635,873	0	△ 13,174,127	97.3	100.0
3	562,850,000	410,135,989	410,135,989	0	△ 152,714,011	72.9	100.0
増減	△ 78,040,000	61,499,884	61,499,884	0	139,539,884	ポイント 24.4	ポイント 0.0

収入済額は4億7,163万5,873円で、歳入総額の1.5パーセントを占めている。

### 収入済額

収入済額を前年度と比較すると、6,149万9,884円(15.0パーセント)増加している。これは、地方創生応援税制寄附金(企業版ふるさと納税)が240万円減少したものの、ツルと歴史のまち応援基金寄附金(ふるさと納税)が6,268万5,500円(15.7パーセント)、農林水産指定寄付金が136万1,494円(680.7パーセント)それぞれ増加したことが主な要因である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

#### 寄附金

寄附金	ツルと歴史のまち応援基金寄附金	460,913,000円
〃	地方創生応援税制寄附金	4,600,000円
〃	いずみみらい基金寄附金	4,411,379円
〃	農林水産指定寄附金	1,561,494円
〃	教育振興指定寄附金	50,000円
〃	図書等購入指定寄附金	100,000円

## 第20款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	639,338,000	634,216,000	634,216,000	0	△ 5,122,000	99.2	100.0
3	391,365,000	283,762,000	283,762,000	0	△ 107,603,000	72.5	100.0
増減	247,973,000	350,454,000	350,454,000	0	102,481,000	ポイント 26.7	ポイント 0.0

収入済額は6億3,421万6,000円で、歳入総額の2.0パーセントを占めている。

### 収入済額

収入済額を前年度と比較すると、3億5,045万4,000円(123.5パーセント)増加している。これは、主にツルと歴史のまち応援基金繰入金が448万3,000円(2.8パーセント)、いずみみらい基金繰入金が948万3,000円(72.6パーセント)それぞれ減少したものの、財政調整基金繰入金が2億円(皆増)、公共施設整備事業基金繰入金が1億5,800万円(皆増)、振興基金繰入金が600万円(48.0パーセント)それぞれ増加したことが主な要因である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

#### 繰入金

基金繰入金	財政調整基金繰入金	200,000,000円
〃	公共施設整備事業基金繰入金	158,000,000円
〃	振興基金繰入金	18,500,000円
〃	ツルと歴史のまち応援基金繰入金	157,216,000円
〃	みんなで守るふるさと市道・農道管理基金繰入金	40,000,000円
〃	いずみみらい基金繰入金	3,580,000円
〃	地域経済活性化基金繰入金	56,920,000円

## 第21款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	1,548,256,000	1,548,256,358	1,548,256,358	0	358	100.0	100.0
3	904,263,000	904,263,572	904,263,572	0	572	100.0	100.0
増減	643,993,000	643,992,786	643,992,786	0	△ 214	ポイント 0.0	ポイント 0.0

収入済額は15億4,825万6,358円で、歳入総額の4.9パーセントを占めており、内訳は、純繰越金13億6,689万9,358円及び繰越事業費等充当財源繰越金1億8,135万7,000円である。

## 第22款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
4	241,998,000	370,163,758	305,686,253	6,427,488	58,050,017	63,688,253	126.3	82.6
3	359,979,000	434,652,870	371,155,570	3,126,221	60,371,079	11,176,570	103.1	85.4
増減	△ 117,981,000	△ 64,489,112	△ 65,469,317	3,301,267	△ 2,321,062	52,511,683	ポイント 23.2	ポイント △ 2.8

予算現額2億4,199万8,000円に対し、収入済額3億568万6,253円で、歳入総額の1.0パーセントを占めている。予算現額に対する収入割合は126.3パーセント、調定額に対する収入率は82.6パーセントとなっている。

### 収入済額

収入済額を前年度と比較すると、6,546万9,317円(17.6パーセント)減少している。これは、過年度国庫補助金が3,117万4,500円(著増)、過年度県補助金が3,321万9,000円(皆増)増加したものの、農業雑入が3,023万6,911円(90.7パーセント)、教育雑入が8,891万6,663円(80.1パーセント)それぞれ減少したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 貸付金元利収入

衛生費貸付金元利収入 病院事業会計貸付金元利収入 7,860,000円  
(利子)

#### 雑入

雑入 介護予防サービス計画費収入 59,181,660円  
 // 総務雑入 62,278,554円  
 // 民生雑入 15,787,842円  
 // 衛生雑入 35,539,910円

雑入	教育雑入	22,110,831円
過年度収入	過年度国庫補助金	31,713,000円
〃	過年度県補助金	33,219,000円

### 不納欠損額

不納欠損額は642万7,488円で、前年度と比較すると、330万1,267円（105.6パーセント）増加している。これは、高齢者住宅整備資金貸付金元利収入が106万7,904円（皆増）、民生雑入の生活保護費返還金が223万3,363円（71.4パーセント）それぞれ増加していることが要因である。処分の理由は時効完成によるものであり、旧民法第167条第1項及び民法第145条、地方自治法第236条の規定を適用し措置したものである。

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

#### 貸付金元利収入

民生費貸付金元利収入	高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	1,067,904円
------------	------------------	------------

#### 雑入

雑入	民生雑入（生活保護費返還金）	5,359,584円
----	----------------	------------

### 収入未済額

収入未済額は5,805万17円で、前年度と比較して232万1,062円（3.8パーセント）減少している。

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

#### 貸付金元利収入

民生費貸付金元利収入	災害援護資金貸付金元利収入	1,028,200円
------------	---------------	------------

#### 雑入

雑入	弁償金（庁用自動車損害賠償金）	275,314円
〃	民生雑入（児童扶養手当返納金）	999,480円
〃	民生雑入（生活保護費返還金）	49,217,456円
〃	農業雑入	6,529,567円
	(H30 多面的機能支払交付金事業返還金)	



## 第23款 市 債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	1,728,800,000	1,293,100,000	1,293,100,000	0	△ 435,700,000	74.8	100.0
3	2,272,700,000	1,777,900,000	1,777,900,000	0	△ 494,800,000	78.2	100.0
増減	△ 543,900,000	△ 484,800,000	△ 484,800,000	0	59,100,000	ポイント △ 3.4	ポイント 0.0

予算現額17億2,880万円に対し、収入済額12億9,310万円で、歳入総額の4.1パーセントを占めている。

### 収入済額

収入済額を前年度と比較すると、4億8,480万円(27.3パーセント)減少している。これは、衛生債、商工債、土木債、教育債、災害復旧債の発行額が増加したものの、総務債3億1,760万円(皆減)、臨時財政対策債3億3,100万円(61.8パーセント)、農林水産業債が1,080万円(11.5パーセント)それぞれ減少したことが主な要因である。

### 市債の目別収入状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
総務債	0	0.0	317,600	17.9	△ 317,600	皆減
民生債	0	0.0	7,500	0.4	△ 7,500	皆減
衛生債	33,800	2.6	4,500	0.3	29,300	651.1
農林水産業債	82,900	6.4	93,700	5.3	△ 10,800	△ 11.5
商工債	47,400	3.7	0	0.0	47,400	皆増
土木債	588,500	45.5	517,500	29.1	71,000	13.7
消防債	35,400	2.7	37,300	2.1	△ 1,900	△ 5.1
教育債	211,100	16.3	188,600	10.6	22,500	11.9
災害復旧債	89,000	6.9	75,200	4.2	13,800	18.4
臨時財政対策債	205,000	15.9	536,000	30.1	△ 331,000	△ 61.8
合計	1,293,100	100.0	1,777,900	100.0	△ 484,800	△ 27.3

### (3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
4	33,891,957,000	29,703,408,124	3,031,485,000	1,157,063,876	87.6
3	33,263,479,000	30,170,887,905	1,589,686,000	1,502,905,095	90.7
増減	628,478,000	△ 467,479,781	1,441,799,000	△ 345,841,219	ポイント △ 3.1

歳出決算額は297億340万8,124円で、予算現額338億9,195万7,000円に対し87.6パーセントの執行率であり、翌年度繰越額30億3,148万5,000円を差し引くと不用額は11億5,706万3,876円となっている。

#### 支出済額

款別歳出比較表は、次表のとおりである。

#### 款 別 歳 出 比 較 表

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	166,801,789	0.6	168,431,219	0.6	△ 1,629,430	△ 1.0
2 総 務 費	3,799,078,660	12.8	3,916,599,580	13.0	△ 117,520,920	△ 3.0
3 民 生 費	11,223,813,462	37.8	12,164,710,046	40.3	△ 940,896,584	△ 7.7
4 衛 生 費	2,375,723,210	8.0	2,437,366,929	8.1	△ 61,643,719	△ 2.5
5 労 働 費	41,796,146	0.1	56,233,913	0.2	△ 14,437,767	△ 25.7
6 農 林 水 産 業 費	1,813,010,102	6.1	1,636,617,961	5.4	176,392,141	10.8
7 商 工 費	1,015,446,460	3.4	707,101,778	2.3	308,344,682	43.6
8 土 木 費	2,738,007,367	9.2	2,398,015,829	7.9	339,991,538	14.2
9 消 防 費	703,747,475	2.4	709,842,683	2.4	△ 6,095,208	△ 0.9
10 教 育 費	2,772,616,196	9.3	3,044,467,263	10.1	△ 271,851,067	△ 8.9
11 災 害 復 旧 費	388,029,819	1.3	243,066,866	0.8	144,962,953	59.6
12 公 債 費	2,665,337,438	9.0	2,688,433,838	8.9	△ 23,096,400	△ 0.9
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	29,703,408,124	100.0	30,170,887,905	100.0	△ 467,479,781	△ 1.5

款別の決算状況を前年度と比較すると、土木費が屋根付き市民ふれあい広場整備事業等により3億3,999万1,538円(14.2パーセント)、商工費が企業立地促進事業等により3億834万4,682円(43.6パーセント)それぞれ増加している。

一方、新型コロナウイルス感染症対策の住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業等の減により民生費が9億4,089万6,584円(7.7パーセント)、陸上競技場全天候化事業の終了等により教育費が2億7,185万1,067円(8.9パーセント)それぞれ減少したことにより、歳出全体で4億6,747万9,781円(1.5パーセント)減少している。

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

#### 継続費過次繰越

土木費	222,486,000円
繰越明許費	
総務費	5,214,000円
民生費	33,845,000円
農林水産業費	2,087,150,000円
土木費	284,173,000円
消防費	6,512,000円
教育費	384,034,000円
災害復旧費	8,071,000円

### 不用額

不用額の主なものは、次のとおりである。

総務費	145,614,340円
民生費	458,757,538円
衛生費	218,761,790円
農林水産業費	75,520,898円
教育費	94,524,804円

## 給 与 費

職員給与費は次表のとおりで、会計年度任用職員を含めた職員の給与費は53億1,943万2,867円となっており、歳出総額の17.9パーセントを占めている。

給与費の総額を前年度と比較すると、会計年度任用職員以外の職員は4,018万4,154円(0.9パーセント)減少している。一方、会計年度任用職員は4,620万4,663円(7.8パーセント)増加している。

### 給 与 費 の 状 況 (会計年度任用職員以外の職員)

年度	職員数	給 料	職員手当等	小 計	共済費	合 計 (A)
4	(13)人 567	円 2,184,950,146	円 1,775,160,018	円 3,960,110,164	円 724,019,012	円 4,684,129,176
3	(16) 557	2,177,602,514	1,815,810,566	3,993,413,080	730,900,250	4,724,313,330
増 減	(△3) 10	7,347,632	△ 40,650,548	△ 33,302,916	△ 6,881,238	△ 40,184,154
増 減 率	(△18.8)% 1.8	% 0.3	% △ 2.2	% △ 0.8	% △ 0.9	% △ 0.9

(注) 職員数は、短時間勤務職員を()内に外書きしている。

### 給 与 費 の 状 況 (会 計 年 度 任 用 職 員 )

年度	職員数	報 酬	給 料	職員手当等	小 計	共済費	合 計 (B)
4	(359)人 16	円 302,046,941	円 166,096,102	円 87,857,110	円 556,000,153	円 79,303,538	円 635,303,691
3	(340) 14	283,871,966	160,550,244	70,561,263	514,983,473	74,115,555	589,099,028
増 減	(19) 2	18,174,975	5,545,858	17,295,847	41,016,680	5,187,983	46,204,663
増 減 率	(5.6)% 14.3	% 6.4	% 3.5	% 24.5	% 8.0	% 7.0	% 7.8

(注) ( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比べて短い職員の人数を外書きしている。

給与費総額 (A) + (B) =	5,319,432,867 円
-------------------	-----------------

## 第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	172,745,000	166,801,789	0	5,943,211	96.6
3	172,591,000	168,431,219	0	4,159,781	97.6
増減	154,000	△ 1,629,430	0	1,783,430	<small>ポイント</small> △ 1.0

支出済額は1億6,680万1,789円で、歳出総額の0.6パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は96.6パーセントとなっている。

### 支出済額

支出済額の主なものは、議員報酬及び職員給与費のほか、議会活動費の常任委員会等行政視察に伴う費用弁償、政務活動費交付金、議会だより発行(4回)印刷製本費等735万3,243円、議会一般管理費の議会会議録作成委託料(4回)、全国市議会議長会負担金等230万8,324円である。

### 不用額

不用額は594万3,211円で、主なものは、議会活動費(旅費、費用弁償、政務活動費交付金、議会だより発行印刷製本費等)である。

## 第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,949,907,000	3,799,078,660	5,214,000	145,614,340	96.2
3	4,267,233,000	3,916,599,580	5,990,000	344,643,420	91.8
増減	△ 317,326,000	△ 117,520,920	△ 776,000	△ 199,029,080	ポイント 4.4

支出済額は37億9,907万8,660円で、歳出総額の12.8パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、96.2パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、1億1,752万920円(3.0パーセント)減少している。これは、公共施設整備事業基金積立金が2億8,310万円(70.7パーセント)、マイナンバーカード取得促進商品券発行事業等により戸籍住民基本台帳事務費が1億4,805万2,293円(179.5パーセント)それぞれ増加したものの、光ブロードバンド整備事業費が2億2,874万2,000円(皆減)、新支所庁舎整備事業費が3億9,899万2,478円(皆減)それぞれ減少したことが主な要因である。

### 支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

#### 総務管理費

##### 一般管理費

人事管理費 71,082,041 円

(会計年度任用職員等共済制度改正に伴う人事給与管理システム改修業務委託料、勤怠管理システム保守業務委託料、人事給与管理システム保守業務委託料等)

##### 文書広報費

行政事務連絡関係費 75,693,345 円

(行政事務連絡業務委託料、広報用放送施設設置事業補助金等)

##### 財産管理費

##### 基金積立金

公共施設整備事業基金積立金 683,700,000 円

ツルと歴史のまち応援基金積立金 198,679,000 円

##### 企画費

##### 地域活性化対策費

地域活性化事業費 79,350,450 円

(出水ふれあいバス運行委託料、地域間幹線系統確保維持費補助金等)

ふるさと納税事務費 275,050,099 円

定住促進事業費(定住促進事業補助金等) 35,548,961 円

出水ツルの越冬地利活用推進事業費 21,312,572 円

##### 電算管理費

電算システム管理運営費 90,918,323 円

(ネットワークシステム管理運用業務経費、住民情報システム管理運用業務経費、社会保障・税番号制度システム関連経費等)

庁舎管理費		
庁舎等一般管理費		95,419,563 円
交通対策費		
交通安全施設整備事業費		17,518,358 円
諸 費		
防犯対策費 (通学路等防犯カメラ設置整備工事等)		18,178,926 円
市税過誤納金還付金		23,067,847 円
自治会活動費 (自治会活動助成金等)		50,325,391 円
徴税費		
賦課収納費		
課税事務費		55,632,765 円
(市県民税申告支援システム導入業務委託料、総合固定資産情報管理システム更新業務委託料等)		
戸籍住民基本台帳費		
戸籍住民基本台帳事務費		230,516,325 円
(マイナンバーカード取得促進商品券発行事業補助金、プレミアム付き商品券等発行事業実行委員会負担金、戸籍総合システムクラウド利用料、窓口業務委託料等)		
選挙費		
選挙執行費		
参議院議員通常選挙費		18,620,715 円
市議会議員選挙費		29,592,811 円

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額は繰越明許費で、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費 (戸籍総合システム改修業務委託) 521万4,000円である。

### 不用額

不用額は1億4,561万4,340円で、主なものは次のとおりである。

総務管理費	一般管理費	31,312,353 円
〃	企画費	44,236,568 円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	32,498,976 円

### 第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	11,716,416,000	11,223,813,462	33,845,000	458,757,538	95.8
3	13,079,987,000	12,164,710,046	124,302,000	790,974,954	93.0
増減	△ 1,363,571,000	△ 940,896,584	△ 90,457,000	△ 332,217,416	ポイント 2.8

支出済額は11億2,381万3,462円で、歳出総額の37.8パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、95.8パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、9億4,089万6,584円(7.7パーセント)減少している。これは、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業費が4億136万542円(皆増)、私立保育所等運営費が1億599万7,126円(5.3パーセント)、いずみ子育て世帯生活支援給付金給付事業費が8,717万7,959円(皆増)いずれも増加したものの、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費が6億9,468万942円(88.2パーセント)、子育て世帯等臨時特別支援事業費が8億7,959万5,747円(皆減)、子育て支援室整備事業費が6,379万5,944円(皆減)それぞれ減少したことが主な要因である。

#### 支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

##### 社会福祉費

##### 社会福祉総務費

社会福祉協議会等補助金	86,419,000円
国民健康保険特別会計繰出金	638,071,066円
住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費	92,596,238円
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業費	401,360,542円

##### 障害者福祉費

障害福祉サービス給付費 (介護給付費、訓練等給付費等)	1,457,684,164円
障害者自立支援医療費	65,641,439円
障害者地域生活支援事業費 (障害者日常生活用具給付等事業費、障害者地域活動支援センター事業費等)	46,002,186円
重度心身障害者医療費助成事業費	85,118,510円

##### 後期高齢者医療費

後期高齢者医療特別会計繰出金	262,287,535円
後期高齢者医療広域連合負担金	697,052,272円

##### 老人福祉費

##### 老人福祉総務費

介護保険特別会計繰出金	1,012,612,260円
介護予防支援事業費	33,417,897円



老人措置費		
老人保護措置事業費		78,647,885 円
(養護老人ホーム(3園38人)の措置費等)		
児童福祉費		
児童福祉総務費		
障害児通所支援事業費		502,222,190 円
保育所等整備事業費補助金		97,950,500 円
児童措置費		
ひとり親家庭等医療費助成事業費		27,497,146 円
児童扶養手当		314,808,517 円
児童手当		837,555,000 円
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費		87,430,621 円
子ども・子育て支援費		
私立保育所等運営費		2,093,004,557 円
放課後児童健全育成事業費		160,281,659 円
保育サービス事業費		45,373,308 円
(一時預かり事業費補助金、障害児保育事業費等)		
保育士等処遇改善臨時特例事業費		31,858,500 円
いずみ子育て世帯生活支援給付金給付事業費		87,177,959 円
生活保護費		
扶助費		808,638,255 円

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費 3,384万5,000円で、内訳は次のとおりである。

老人福祉費	老人福祉総務費(地域介護基盤整備事業費補助金)	33,600,000 円
児童福祉費	児童福祉総務費	175,000 円
	(園児送迎用バス安全装置設置事業費補助金)	
〃	子ども・子育て支援費	70,000 円
	(いずみ子育て世帯生活支援給付金給付事業)	

### 不用額

不用額は4億5,875万7,538円で、主なものは次のとおりである。

社会福祉費	社会福祉総務費	119,606,497 円
〃	障害者福祉費	41,051,732 円
老人福祉費	老人福祉総務費	56,051,263 円
児童福祉費	児童福祉総務費	24,044,498 円
〃	児童措置費	23,469,425 円
〃	子ども・子育て支援費	75,953,331 円
生活保護費	扶助費	78,311,745 円

## 第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	2,594,485,000	2,375,723,210	0	218,761,790	91.6
3	2,573,037,000	2,437,366,929	0	135,670,071	94.7
増減	21,448,000	△ 61,643,719	0	83,091,719	ポイント △ 3.1

支出済額は23億7,572万3,210円で、歳出総額の8.0パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、91.6パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、6,164万3,719円(2.5パーセント)減少している。これは、出産・子育て応援給付金給付事業費が3,742万2,138円(皆増)増加したものの、病院事業会計繰出金のうち繰出基準に基づく補助金が9,709万9,000円(16.8パーセント)減少したことが主な要因である。

### 支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

#### 保健衛生費

##### 保健衛生総務費

救急医療対策事業費	19,511,533円
病院事業会計繰出金	
繰出基準に基づく出資金	139,727,000円
繰出基準に基づく補助金	479,476,000円
水道事業会計繰出金	53,746,066円

##### 予防費

予防接種事業費	138,465,666円
新型コロナウイルスワクチン接種事業費	273,775,933円

##### 子ども・子育て支援費

子ども医療費助成事業費	169,506,204円
妊産婦・新生児健康支援事業費	36,585,588円
出産・子育て応援給付金給付事業費	37,422,138円

##### 健康増進事業費

健康増進事業費(健康診査事業費等)	102,267,403円
-------------------	--------------

##### 火葬場費

火葬場管理費	45,465,473円
--------	-------------

##### 環境費

合併処理浄化槽設置整備事業費(18基)	13,632,667円
環境にやさしいまちづくり事業費 (リサイクル事業報償金、リサイクル品収集運搬業務委託料等)	75,531,250円

#### 清掃費

##### 清掃費

じんかい処理費（家庭ごみ収集運搬業務委託料等）	71,096,215 円
北薩広域行政事務組合負担金	
じんかい処理費	212,760,000 円
リサイクル処理費	102,354,000 円
し尿処理費	101,906,000 円

### 不用額

不用額は2億1,876万1,790円で、主なものは次のとおりである。

保健衛生費	予防費	146,616,265 円
〃	子ども・子育て支援費	25,377,114 円
〃	健康増進事業費	23,342,597 円

## 第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	54,424,000	41,796,146	0	12,627,854	76.8
3	56,827,000	56,233,913	0	593,087	99.0
増減	△ 2,403,000	△ 14,437,767	0	12,034,767	ポイント △ 22.2

支出済額は4,179万6,146円で、歳出総額の0.1パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、76.8パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、1,443万7,767円（25.7パーセント）減少している。これは、就労支援モデル事業費が1,587万9,000円（49.5パーセント）減少したことが主な要因である。

### 支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

#### 労働諸費

##### 労働諸費

シルバー人材センター費 （シルバー人材センター運営補助金等）	16,050,000 円
就労支援モデル事業費（地域経済循環創造事業補助金等）	16,200,000 円
出水市民交流センター費	
出水市民交流センター管理費	7,355,812 円

### 不用額

不用額は1,262万7,854円で、主なものは雇用対策費1,155万3,714円である。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,975,681,000	1,813,010,102	2,087,150,000	75,520,898	45.6
3	2,009,213,000	1,636,617,961	320,143,000	52,452,039	81.5
増減	1,966,468,000	176,392,141	1,767,007,000	23,068,859	<sup>ポイント</sup> △ 35.9

支出済額は18億1,301万102円で、歳出総額の6.1パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、45.6パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、1億7,639万2,141円(10.8パーセント)増加している。これは、農業・農村活性化推進施設等整備事業費が6,721万3,000円、農業振興施設等整備事業費が5,625万4,600円いずれも皆減したものの、食肉等流通体制整備事業費補助金が3億円、農業等緊急支援事業費が4,517万9,336円、出水IC周辺農業用排水路整備事業費が3,135万3,950円いずれも皆増したことが主な要因である。

### 支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

#### 農業費

##### 農業振興費

農林水産物消費拡大等推進事業費	10,500,000円
産業祭開催事業費	10,340,000円
地方卸売市場特別会計繰出金	5,441,224円
中山間地域等農業生産活動推進事業費	27,453,052円
鳥獣被害対策実践事業費	31,174,000円
農業次世代人材投資資金交付事業費	36,141,595円
農業再生事業費(経営所得安定対策推進事業費等)	11,914,910円
農業等緊急支援事業費	45,179,336円
(畜産業配合飼料価格高騰緊急対策事業補助金、施設園芸等燃油価格高騰緊急対策事業補助金)	

##### 畜産業費

食肉等流通体制整備事業費補助金	300,000,000円
鳥インフルエンザ対策事業費	42,726,754円
畜産クラスター事業費補助金	215,402,000円

##### 山村振興費

上場公園管理費(ウッドデッキ整備工事等)	14,549,830円
----------------------	-------------

##### 農業集落排水費

下水道事業会計(農業集落排水事業)繰出金	
繰出基準に基づく補助金	73,434,000円
繰出基準外補助金	54,887,000円

##### 農地費

農道等維持補修費	11,870,201 円
みんなで守るふるさと農道管理事業費	28,619,918 円
基幹水利施設管理費	59,331,746 円
多面的機能支払交付金	
農地維持活動対策費	52,148,947 円
資源向上共同活動対策費	27,504,414 円
資源向上施設長寿命化活動対策費	34,410,544 円
県営農道保全対策事業負担金	10,625,000 円
県営湛水防除事業負担金	23,887,500 円
県営水利施設整備事業負担金	17,953,500 円
出水 I C 周辺農業用排水路整備事業費	31,353,950 円
林業費	
林業振興費	
有害鳥獣防除事業費	38,601,939 円
森づくり推進事業費	15,984,223 円
市有林整備費	
市有林整備単独事業費（森林保険料等）	14,931,265 円
林道費	
林道維持補修費	18,473,351 円
林道点検診断・保全整備事業費	40,024,228 円
水産業費	
漁港費	
漁港等施設整備事業費	17,526,000 円

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費の 20 億 8,715 万円で、内訳は次のとおりである。

農業費	畜産業費（食肉等流通体制整備事業費補助金）	2,000,000,000 円
〃	農村環境改善センター費（高尾野農村環境改善センター空調設備取替修繕事業）	39,600,000 円
林業費	林道費（林道点検診断・保全整備事業（林道高川線無名橋橋梁補修工事等））	28,150,000 円
水産業費	漁港費（漁港等施設整備事業）	19,400,000 円

### 不用額

不用額は 7,552 万 898 円で、主なものは次のとおりである。

農業費	農業振興費	29,044,229 円
林業費	林業振興費	12,494,043 円
水産業費	水産業振興費	9,918,060 円
〃	漁港費	7,602,629 円

## 第7款 商 工 費

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	1,048,549,000	1,015,446,460	0	33,102,540	96.8
3	781,134,000	707,101,778	46,500,000	27,532,222	90.5
増減	267,415,000	308,344,682	△ 46,500,000	5,570,318	ポイント 6.3

支出済額は10億1,544万6,460円で、歳出総額の3.4パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、96.8パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、3億834万4,682円(43.6パーセント)増加している。これは、観光資源活用推進事業費が4,000万円(皆減)、地場産業支援事業費が1,131万2,479円(33.1パーセント)それぞれ減少したものの、企業立地対策費が2億2,642万8,760円(著増)、地域消費喚起・生活支援事業費が8,144万8,822円(48.7パーセント)、観光施設維持補修費が2,265万2,452円(125.6パーセント)それぞれ増加したことが主な要因である。

### 支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

#### 商工費

##### 商工業振興費

商工業振興一般管理費 (商工業団体等振興事業補助金等)	15,120,452 円
企業経営支援事業費	23,438,800 円
企業立地対策費(企業立地促進事業補助金等)	234,195,171 円
地場産業支援事業費 (新規創業者支援事業費、リノベーションまちづくり事業費等)	22,852,515 円
住宅建築等工事促進事業費 (木造住宅新築等建築工事促進事業補助金(292件)等)	55,992,000 円
地域消費喚起・生活支援事業費 (プレミアム付き商品券発行事業費)	248,792,075 円
商工業振興イベント事業費	12,040,257 円
飲食店等緊急支援事業費 (キャッシュレス決済消費拡大キャンペーン事業、営業時間短縮要請に伴う県協力金給付事業負担金)	66,896,512 円
中小企業等緊急支援事業費 (事業者応援LINEクーポン発行事業)	22,439,472 円
観光業等緊急支援事業費 (泊まって応援キャンペーン事業、貸切バス利用促進事業補助金)	28,559,528 円

#### 観光費

観光施設管理費 (ツル観察センター、出水麓武家屋敷群施設、高野山公園等管理運営)	32,784,774 円
---	--------------

委託料等)	
観光施設維持補修費	40,685,806 円
(ツル観察センター屋外便所設置工事等)	
観光事業費	24,597,312 円
(観光地域づくり推進業務委託料、インバウンド誘客活動経費等)	

## 不用額

不用額は3,310万2,540円で、主なものは次のとおりである。

商工費	商工業振興費	21,254,345 円
〃	観光費	8,991,715 円

## 第8款 土 木 費

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	3,276,086,000	2,738,007,367	506,659,000	31,419,633	83.6
3	2,877,826,000	2,398,015,829	458,452,000	21,358,171	83.3
増減	398,260,000	339,991,538	48,207,000	10,061,462	ポイント 0.3

支出済額は27億3,800万7,367円で、歳出総額の9.2パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、83.6パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、3億3,999万1,538円(14.2パーセント)増加している。これは、橋梁維持補修費が5,264万5,636円(24.4パーセント)、公営住宅ストック総合改善事業費が4,716万4,000円(32.0パーセント)、道路新設改良補助事業費が3,996万5,400円(29.2パーセント)それぞれ減少したものの、屋根付き市民ふれあい広場整備事業等により都市公園等整備事業費が4億3,266万9,836円(302.4パーセント)、出水IC周辺排水路整備事業費が8,015万1,460円(891.0パーセント)それぞれ増加したことが主な要因である。

### 支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

#### 土木管理費

##### 土木総務費

建設政策一般管理費 19,481,363 円  
(地域活性化施設予備設計業務委託料等)

#### 道路橋梁費

##### 道路維持費

みんなで守るふるさと市道管理事業費 42,514,140 円

##### 道路新設改良費

###### 道路新設改良補助事業費

防災・安全交付金分 35,218,000 円

交通安全対策事業費補助金分 61,887,600 円

###### 道路新設改良単独事業費

一般道路整備事業費 209,587,196 円

辺地道路整備事業費 56,435,000 円

##### 橋梁費

橋梁維持補修費 162,905,551 円

#### 河川海岸費

##### 河川海岸費

急傾斜地崩壊対策事業費 23,971,000 円



都市計画費		
公園費		
公園管理費		28,796,932 円
都市公園等整備事業費		575,747,736 円
(屋根付き市民ふれあい広場整備事業費、市民プール建築改修工事		
(2工区)等)		
下水道費		
下水道事業会計(公共下水道事業)繰出金		535,095,000 円
下水道事業会計(特定環境保全公共下水道事業)繰出金		229,342,000 円
街路事業費		
出水駅周辺都市計画施設管理費		27,127,846 円
特定計画推進費		
出水 I C 周辺排水路整備事業費		89,147,460 円
住宅費		
住宅管理費		
住宅維持補修費		34,045,580 円
住宅建設費		
公営住宅ストック総合改善事業費		100,434,000 円

## 翌年度繰越額

翌年度繰越額 5 億 6 6 5 万 9, 0 0 0 円は、継続費逐次繰越及び繰越明許費で、内訳は次のとおりである。

### 継続費逐次繰越

都市計画費	屋根付き市民ふれあい広場整備事業	222,486,000 円
繰越明許費		
道路橋梁費	道路維持補修事業(第 9 号補正予算分)	20,000,000 円
〃	道路新設改良補助事業 (交通安全対策事業費補助金分)	42,000,000 円
〃	道路新設改良補助事業(第 13 号補正予算分)	2,000,000 円
〃	一般道路整備事業(第 9 号補正予算分)	67,070,000 円
〃	橋梁維持補修補助事業	13,298,000 円
河川海岸費	県単急傾斜地崩壊対策事業	15,000,000 円
都市計画費	都市公園等整備事業	56,245,000 円
〃	都市公園等整備事業(第 13 号補正予算分)	29,960,000 円
〃	出水駅東西自由通路軒先鉄骨塗装工事 委託	15,700,000 円
〃	地域活性化施設接続道路等詳細設計業務 委託	22,900,000 円

## 不用額

不用額は 3, 1 4 1 万 9, 6 3 3 円で、主なものは次のとおりである。

道路橋梁費	道路新設改良費	5,439,852 円
-------	---------	-------------

住宅費	住宅建設費	6,678,517 円
〃	空家等対策事業費	5,906,626 円

## 第9款 消 防 費

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	732,525,000	703,747,475	6,512,000	22,265,525	96.1
3	736,706,000	709,842,683	2,800,000	24,063,317	96.4
増減	△ 4,181,000	△ 6,095,208	3,712,000	△ 1,797,792	ポイント △ 0.3

支出済額は7億374万7,475円で、歳出総額の2.4パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、96.1パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、609万5,208円(0.9パーセント)減少している。これは、デジタル防災行政無線の屋外子局用バッテリー取替業務により防災行政無線管理費877万5,346円(60.1パーセント)増加したものの、前年度の防災ハザードマップ作製業務が皆減したことにより防災対策推進事業費が1,312万2,477円(71.9パーセント)減少したことが主な要因である。

### 支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

#### 消防費

##### 非常備消防費

消防団活動費(消防団員報酬(435人)等)	50,066,974 円
消防団車両費(消防ポンプ自動車購入費等)	40,718,296 円

##### 災害対策費

防災行政無線管理費	23,369,598 円
-----------	--------------

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額は繰越明許費で、常備消防費(広報車購入事業)651万2,000円である。

### 不用額

不用額は2,226万5,525円で、主なものは次のとおりである。

消防費	常備消防費	10,765,023 円
〃	非常備消防費	8,827,219 円

## 第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,251,175,000	2,772,616,196	384,034,000	94,524,804	85.3
3	3,389,080,000	3,044,467,263	276,973,000	67,639,737	89.8
増減	△ 137,905,000	△ 271,851,067	107,061,000	26,885,067	ポイント △ 4.5

支出済額は27億7,261万6,196円で、歳出総額の9.3パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、85.3パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、2億7,185万1,067円(8.9パーセント)減少している。これは、小学校トイレ建築改修工事等により小学校施設整備事業費が1億1,428万535円(738.4パーセント)、文化会館空調設備工事着工により文化会館等施設整備事業費が7,236万6,000円(皆増)、学校給食費助成事業費が2,799万4,169円(皆増)それぞれ増加したものの、陸上競技場全天候化事業の終了により社会体育施設整備事業費が4億9,697万5,007円(81.4パーセント)減少したことが主な要因である。

### 支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

#### 教育総務費

##### 指導研修費

英語指導助手設置事業費	22,711,836円
心の教室相談員・自立支援教室設置事業費	11,001,715円
特別支援教育支援員設置事業費	38,180,952円

#### 小学校費

##### 学校管理費

小学校保健衛生管理費(学校医等報酬(延べ75人)等)	19,563,678円
小学校施設維持補修費(校舎等修繕料等)	32,933,814円

##### 教育振興費

小学校教材費	19,916,450円
小学校就学援助費	57,747,546円
小学校教育設備整備事業費 (校務支援システム導入業務委託料、児童用机・椅子購入等)	29,476,321円

##### 学校建設費

小学校施設整備事業費(トイレ建築改修工事等)	129,757,535円
------------------------	--------------

#### 中学校費

##### 学校管理費

中学校施設維持補修費(校舎等修繕料等)	13,476,336円
---------------------	-------------

##### 教育振興費

中学校教材費	14,234,599円
--------	-------------

中学校就学援助費	36,364,631 円
高等学校費	
教育振興費	
高等学校教育設備整備事業費	11,276,548 円
社会教育費	
文化振興費	
特別天然記念物ツル保護事業費 (ツル食害対策事業委託料等)	62,996,299 円
伝統的建造物群保存対策事業費	39,862,795 円
文化会館費	
文化会館等一般管理費 (中央公民館等管理運営委託料等)	47,970,678 円
文化会館等施設整備事業費 (文化会館空調機械設備改修工事前払金等)	72,366,000 円
図書館費	
図書館一般管理費 (出水市立図書館・出水市歴史民俗資料館管理運営委託料等)	79,080,307 円
歴史民俗資料館費	
歴史民俗資料館維持補修費 (高尾野郷土館・古城画伯コレクション館外壁・屋上防水改修工事等)	19,870,950 円
ツル博物館費	
クレインパークいずみ管理費 (光熱水費、クレインパークいずみ公園管理費等)	34,529,629 円
クレインパークいずみ公園整備事業費 (芝生広場遊具整備工事等)	17,936,000 円
保健体育費	
社会体育施設費	
社会体育施設一般管理費 (社会体育施設等管理運営委託料等)	123,549,889 円
社会体育施設整備事業費 (市民プール改修事業)	113,632,000 円
体育振興費	
体育振興費	13,866,030 円
学校給食費	
小学校給食一般管理費	58,133,236 円
中学校給食一般管理費	24,627,430 円
学校給食費助成事業費	27,994,169 円
給食センター管理費	
学校給食センター管理費	59,969,704 円

## 翌年度繰越額

翌年度繰越額は繰越明許費の3億8,403万4,000円で、内訳は次のとおりである。

小学校費	小学校新型コロナウイルス感染症対策消毒薬等購入経費	11,832,000 円
------	---------------------------	--------------

小学校費	小学校トイレ洋式化等改修事業	85,000,000 円
〃	上場小学校屋内運動場長寿命化等改修事業	135,000,000 円
中学校費	中学校新型コロナウイルス感染症対策消毒薬等購入経費	6,422,000 円
高等学校費	高等学校新型コロナウイルス感染症対策消毒薬等購入経費	1,420,000 円
社会教育費	文化会館空調設備改修事業	132,460,000 円
〃	中央公民館小ホール空調設備改修設計業務委託	2,900,000 円
保健体育費	野球場屋外投球練習場整備事業	9,000,000 円

### 不用額

不用額は9,452万4,804円で、内訳は次のとおりである。

教育総務費	7,038,680 円
小学校費	21,952,880 円
中学校費	6,780,519 円
高等学校費	11,732,119 円
幼稚園費	3,053,124 円
社会教育費	20,278,136 円
保健体育費	23,689,346 円

## 第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	428,626,000	388,029,819	8,071,000	32,525,181	90.5
3	622,911,000	243,066,866	354,526,000	25,318,134	39.0
増減	△ 194,285,000	144,962,953	△ 346,455,000	7,207,047	ポイント 51.5

支出済額は3億8,802万9,819円で、歳出総額の1.3パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、90.5パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、1億4,496万2,953円(59.6パーセント)増加している。これは、令和3年7月及び8月豪雨災害復旧事業分の繰越により公共土木施設災害復旧費が1億543万2,071円(80.8パーセント)、農林水産施設災害復旧費が4,151万3,522円(37.5パーセント)それぞれ増加したことが主な要因である。

### 支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

#### 公共土木施設災害復旧費

現年発生道路補助災害復旧費	40,897,000円
現年発生河川補助災害復旧費	173,846,385円
現年発生河川単独災害復旧費	15,065,245円

#### 農林水産施設災害復旧費

現年発生農業用施設補助災害復旧費	20,655,000円
現年発生農地・農業用施設単独災害復旧費	15,925,178円
現年発生林業用施設補助災害復旧費	60,265,855円
現年発生林業用施設単独災害復旧費	47,309,311円

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額は繰越明許費の807万1,000円で、内訳は次のとおりである。

#### 公共土木施設災害復旧費

現年発生道路補助災害復旧事業	3,243,000円
現年発生河川単独災害復旧事業	4,828,000円

### 不用額

不用額は3,252万5,181円で、主なものは次のとおりである。

公共土木施設災害復旧費	9,633,525円
農林水産施設災害復旧費	21,391,656円

## 第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	2,666,338,000	2,665,337,438	0	1,000,562	100.0
3	2,689,435,000	2,688,433,838	0	1,001,162	100.0
増減	△ 23,097,000	△ 23,096,400	0	△ 600	ポイント 0.0

支出済額は26億6,533万7,438円で、歳出総額の9.0パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、約100パーセントとなっている。

### 支出済額

支出済額の内訳は、次のとおりである。

市債定時償還元金	2,575,306,791 円
市債償還利子	90,030,647 円

### 不用額

不用額は100万562円で、主なものは一時借入金利子100万円である。

## 第14款 予備費

(単位：円)

年度	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	予備費充用額 (C)	予算現額 (不用額) (A)+(B)-(C)
4	30,000,000	0	5,000,000	25,000,000
3	20,000,000	15,000,000	27,501,000	7,499,000
増減	10,000,000	△ 15,000,000	△ 22,501,000	17,501,000

予備費は500万円を充用し、不用額は2,500万円となっている。

### 充用額

充用額の内訳は、次のとおりである。

農林水産業費	
農業費	畜産業費
	5,000,000 円

## 2 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（単位：円）

予 算 現 額	決 算 額			翌 年 度 へ 繰り越すべき 財 源	実 質 収 支 額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
7,752,083,000	7,544,285,141	7,410,127,084	134,158,057	0	134,158,057

予算現額77億5,208万3,000円に対し、決算額は、歳入75億4,428万5,141円、歳出74億1,012万7,084円で、歳入歳出差引残額1億3,415万8,057円となっている。

### (1) 歳 入

（単位：円、%）

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
4	7,752,083,000	7,841,854,110	7,544,285,141	9,798,639	287,770,330	△ 207,797,859	97.3	96.2
3	7,814,038,000	7,939,931,266	7,637,379,877	6,782,200	295,769,189	△ 176,658,123	97.7	96.2
増減	△ 61,955,000	△ 98,077,156	△ 93,094,736	3,016,439	△ 7,998,859	△ 31,139,736	ポイント △ 0.4	ポイント 0.0

収入済額は75億4,428万5,141円で、予算現額に対する収入率は97.3パーセント、調定額に対する収入率は96.2パーセントとなっている。

款別収入状況は、次表のとおりである。

### 款別収入状況

（単位：円、%）

区 分	令和4年度			令和3年度 収入済額 (B)	前年度比較	
	収入済額 (A)	収入率 (対調定)	構成比		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 国民健康 保険税	1,056,875,232	78.1	14.0	1,089,179,436	△ 32,304,204	△ 3.0
3 分担金及 び負担金	2,393,000	100.0	0.0	2,116,500	276,500	13.1
4 使用料及 手数料	466,846	100.0	0.0	521,047	△ 54,201	△ 10.4
5 国庫支出金	0	-	0.0	3,087,000	△ 3,087,000	皆減
6 県支出金	5,661,045,418	100.0	75.0	5,877,515,515	△ 216,470,097	△ 3.7
8 財産収入	32,265	100.0	0.0	301,167	△ 268,902	△ 89.3
10 繰入金	638,071,066	100.0	8.5	644,709,002	△ 6,637,936	△ 1.0
11 繰越金	173,497,090	100.0	2.3	8,241,880	165,255,210	著増
12 諸収入	11,904,224	89.6	0.2	11,708,330	195,894	1.7
合 計	7,544,285,141	96.2	100.0	7,637,379,877	△ 93,094,736	△ 1.2



## 収入済額

収入済額を前年度と比較すると、9,309万4,736円（1.2パーセント）減少している。これは、繰越金が1億6,525万5,210円（著増）増加したものの、県支出金が2億1,647万97円（3.7パーセント）、国民健康保険税が3,230万4,204円（3.0パーセント）、繰入金が663万7,936円（1.0パーセント）、国庫支出金が308万7,000円（皆減）それぞれ減少したことが主な要因である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

### 国民健康保険税の収入状況

（単位：円、％）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
					対調定
国民健康保険税	1,353,056,786	1,056,875,232	9,798,639	286,382,915	78.1
現年課税分	1,061,045,849	1,010,915,816	0	50,130,033	95.3
滞納繰越分	292,010,937	45,959,416	9,798,639	236,252,882	15.7

## 不納欠損額

不納欠損額は国民健康保険税979万8,639円で、前年度と比較して301万6,439円（44.5パーセント）増加している。

処分の理由は、滞納処分の執行停止が3年間継続したもの、納税義務者の倒産及び死亡等により徴収不能となったものとして地方税法第15条の7第4項、同条第5項及び第18条第1項の規定を適用し措置したものである。

## 収入未済額

収入未済額は、2億8,777万330円で、前年度と比較して799万8,859円（2.7パーセント）減少しており、内訳は次のとおりである。

### 国民健康保険税

国民健康保険税	一般被保険者国民健康保険税	281,493,028円
〃	退職被保険者等国民健康保険税	4,889,887円
諸収入		
雑入	一般被保険者返納金	1,387,415円

## (2) 歳 出

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	7,752,083,000	7,410,127,084	0	341,955,916	95.6
3	7,814,038,000	7,463,882,787	0	350,155,213	95.5
増減	△ 61,955,000	△ 53,755,703	0	△ 8,199,297	ポイント 0.1

支出済額は74億1,012万7,084円で、予算現額に対する執行率は、95.6パーセントとなっている。

款別支出状況は、次表のとおりである。

### 款別支出状況

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度	前年度比較	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 総 務 費	123,899,638	1.7	128,599,348	△ 4,699,710	△ 3.7
2 保 険 給 付 費	5,198,020,356	70.1	5,396,899,359	△ 198,879,003	△ 3.7
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,768,679,758	23.9	1,784,791,787	△ 16,112,029	△ 0.9
4 共 同 事 業 金 拠 出 金	83	0.0	96	△ 13	△ 13.5
6 保 健 事 業 費	61,015,152	0.8	53,996,168	7,018,984	13.0
7 基 金 積 立 金	223,586,265	3.0	81,894,167	141,692,098	173.0
8 公 債 費	0	0.0	0	0	—
9 諸 支 出 金	34,925,832	0.5	17,701,862	17,223,970	97.3
合 計	7,410,127,084	100.0	7,463,882,787	△ 53,755,703	△ 0.7

### 支出済額

支出済額を前年度と比較すると、5,375万5,703円(0.7パーセント)減少している。これは、基金積立金が1億4,169万2,098円(173.0パーセント)、諸支出金が1,722万3,970円(97.3パーセント)それぞれ増加した一方、保険給付費が1億9,887万9,003円(3.7パーセント)、国民健康保険事業費納付金が1,611万2,029円(0.9パーセント)減少したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費		
療養諸費		
一般被保険者療養給付費		4,520,047,310 円
一般被保険者療養費		37,112,614 円
審査支払手数料		15,205,762 円
高額療養費		
一般被保険者高額療養費		611,132,274 円
出産育児諸費		
出産育児一時金		11,724,350 円
国民健康保険事業費納付金		
医療給付費分		
一般被保険者医療給付費分		1,313,074,064 円
後期高齢者支援金等分		
一般被保険者後期高齢者支援金等分		343,284,007 円
介護納付金分		111,681,143 円
保健事業費		
保健事業費		
疾病予防費		22,253,054 円
特定健康診査等事業費		35,138,058 円
基金積立金		223,586,265 円
諸支出金		
償還金及び還付加算金		34,925,832 円

#### 不用額

不用額は3億4,195万5,916円で、主なものは次のとおりである。

保険給付費	療養諸費	227,444,314 円
〃	高額療養費	89,293,370 円
〃	出産育児諸費	6,589,770 円
保健事業費	保健事業費	4,438,906 円
〃	特定健康診査等事業費	7,277,942 円

### 3 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引残額		
824,934,000	820,132,775	818,763,975	1,368,800	0	1,368,800

予算現額8億2,493万4,000円に対し、決算額は、歳入8億2,013万2,775円、歳出8億1,876万3,975円で、歳入歳出差引残額136万8,800円となっている。

#### (1) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
4	824,934,000	826,091,775	820,132,775	24,500	5,934,500	△4,801,225	99.4	99.3
3	758,193,000	760,207,685	754,974,385	67,040	5,166,260	△3,218,615	99.6	99.3
増減	66,741,000	65,884,090	65,158,390	△42,540	768,240	△1,582,610	ポイント △0.2	ポイント 0.0

収入済額は8億2,013万2,775円で、予算現額に対する収入率は99.4パーセント、調定額に対する収入率は99.3パーセントとなっている。

款別収入状況は、次表のとおりである。

#### 款別収入状況

(単位:円、%)

区分	令和4年度			令和3年度	前年度比較	
	収入済額 (A)	収入率 (対調定)	構成比	収入済額 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 後期高齢者医療保険料	544,132,660	98.9	66.3	497,328,200	46,804,460	9.4
2 使用料及び手数料	49,600	100.0	0.0	57,700	△8,100	△14.0
4 繰入金	262,287,535	100.0	32.0	249,018,424	13,269,111	5.3
5 繰越金	1,244,980	100.0	0.2	553,300	691,680	125.0
6 諸収入	12,418,000	100.0	1.5	8,016,761	4,401,239	54.9
合計	820,132,775	99.3	100.0	754,974,385	65,158,390	8.6

#### 収入済額

収入済額を前年度と比較すると、6,515万8,390円(8.6パーセント)増加している。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

### 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位:円、%)

区分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対調定
後期高齢者医療保険料	550,091,660	544,132,660	24,500	5,934,500	98.9
現年課税分	544,925,400	543,129,200	0	1,796,200	99.7
特別徴収保険料	368,140,900	368,140,900	0	0	100.0
普通徴収保険料	176,784,500	174,988,300	0	1,796,200	99.0
滞納繰越分	5,166,260	1,003,460	24,500	4,138,300	19.4
普通徴収保険料	5,166,260	1,003,460	24,500	4,138,300	19.4

#### 不納欠損額

不納欠損額は2万4,500円で、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定を適用し措置したものである。

#### 収入未済額

収入未済額は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料593万4,500円で、前年度と比較して76万8,240円(14.9パーセント)増加している。

## (2) 歳 出

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	824,934,000	818,763,975	0	6,170,025	99.3
3	758,193,000	753,729,405	0	4,463,595	99.4
増減	66,741,000	65,034,570	0	1,706,430	ポイント △ 0.1

支出済額は8億1,876万3,975円で、予算現額に対する執行率は、99.3パーセントとなっている。

款別支出状況は、次表のとおりである。

### 款別支出状況

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度 支出済額 (B)	前年度比較	
	支出済額 (A)	構成比		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 総 務 費	6,274,151	0.8	3,618,716	2,655,435	73.4
2 広 域 連 合 納 付 金	799,522,590	97.6	739,195,715	60,326,875	8.2
3 保 健 事 業 費	12,411,534	1.5	10,577,274	1,834,260	17.3
4 諸 支 出 金	555,700	0.1	337,700	218,000	64.6
5 予 備 費	0	0.0	0	0	—
合 計	818,763,975	100.0	753,729,405	65,034,570	8.6

### 支出済額

支出済額を前年度と比較すると、6,503万4,570円(8.6パーセント)増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

広域連合納付金

広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金

799,522,590 円

保健事業費

健康保持増進事業費

健康診査費

12,411,534 円

### 不用額

不用額は617万25円で、主なものは次のとおりである。

広域連合納付金

広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金

1,777,410 円

保健事業費

健康保持増進事業費

健康診査費

3,410,466 円

#### 4 介護保険特別会計

(単位:円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ 繰り越すべき 財源	実質収支額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
6,357,795,000	6,282,350,977	6,048,004,703	234,346,274	0	234,346,274

予算現額 63億5,779万5,000円に対し、決算額は、歳入62億8,235万977円、歳出60億4,800万4,703円で、歳入歳出差引残額2億3,434万6,274円となっている。

##### (1) 歳 入

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
4	6,357,795,000	6,309,097,068	6,282,350,977	726,230	26,019,861	△ 75,444,023	98.8	99.6
3	6,353,793,000	6,281,056,944	6,254,545,418	1,299,550	25,211,976	△ 99,247,582	98.4	99.6
増減	4,002,000	28,040,124	27,805,559	△ 573,320	807,885	23,803,559	ポイント 0.4	ポイント 0.0

収入済額は62億8,235万977円で、予算現額に対する収入率は98.8パーセント、調定額に対する収入率は99.6パーセントとなっている。

款別収入状況は、次表のとおりである。

##### 款別収入状況

(単位:円、%)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度	前 年 度 比 較	
	収入済額 (A)	収入率 (対調定)	構成比	収入済額 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
1 保 険 料	1,125,609,675	97.7	17.9	1,110,630,776	14,978,899	1.3
2 分 担 金 及 び 負 担 金	31,200	100.0	0.0	5,703	25,497	447.1
3 使 用 料 及 び 手 数	89,420	100.0	0.0	103,620	△ 14,200	△ 13.7
4 国 庫 支 出 金	1,570,423,731	100.0	25.0	1,573,785,005	△ 3,361,274	△ 0.2
5 支 払 基 金 交 付 金	1,520,921,000	100.0	24.2	1,547,316,000	△ 26,395,000	△ 1.7
6 県 支 出 金	859,748,751	100.0	13.7	866,829,402	△ 7,080,651	△ 0.8
7 財 産 収 入	28,032	100.0	0.0	331,401	△ 303,369	△ 91.5
8 繰 入 金	1,012,612,260	100.0	16.1	1,021,988,283	△ 9,376,023	△ 0.9
9 繰 越 金	192,429,782	100.0	3.1	118,802,982	73,626,800	62.0
10 諸 収 入	457,126	100.0	0.0	14,752,246	△ 14,295,120	△ 96.9
合 計	6,282,350,977	99.6	100.0	6,254,545,418	27,805,559	0.4

## 収入済額

収入済額を前年度と比較すると、2,780万5,559円(0.4パーセント)増加している。これは、支払基金交付金が2,639万5,000円(1.7パーセント)、諸収入が1,429万5,120円(96.9パーセント)、繰入金が937万6,023円(0.9パーセント)、県支出金が708万651円(0.8パーセント)、国庫支出金が336万1,274円(0.2パーセント)それぞれ減少したものの、繰越金が7,362万6,800円(62.0パーセント)、保険料が1,497万8,899円(1.3パーセント)それぞれ増加したことが主な要因である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

### 介護保険料の収入状況

(単位:円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
					対調定
介護保険料	1,152,355,766	1,125,609,675	726,230	26,019,861	97.7
現年課税分	1,127,147,510	1,122,366,140	69,440	4,711,930	99.6
滞納繰越分	25,208,256	3,243,535	656,790	21,307,931	12.9

## 不納欠損額

不納欠損額は72万6,230円で、前年度と比較して57万3,320円(44.1パーセント)減少している。

処分の理由は、滞納処分の執行停止が3年間継続したもの、被保険者の倒産及び死亡等により徴収不能となったもので、地方税法第15条の7第5項及び介護保険法第200条第1項の規定を適用し措置したものである。

## 収入未済額

収入未済額は、介護保険料(第1号被保険者保険料)2,601万9,861円で、前年度と比較して80万7,885円(3.2パーセント)増加している。



## (2) 歳 出

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	6,357,795,000	6,048,004,703	0	309,790,297	95.1
3	6,353,793,000	6,062,115,636	0	291,677,364	95.4
増減	4,002,000	△ 14,110,933	0	18,112,933	ポイント △ 0.3

支出済額は60億4,800万4,703円で、予算現額に対する執行率は、95.1パーセントとなっている。

款別支出状況は、次表のとおりである。

### 款別支出状況

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度	前年度比較	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 総 務 費	157,370,355	2.6	162,689,504	△ 5,319,149	△ 3.3
2 保 険 給 付 費	5,439,587,502	89.9	5,463,768,301	△ 24,180,799	△ 0.4
4 地 域 支 援 事 業 費	324,633,261	5.4	325,550,816	△ 917,555	△ 0.3
6 基 金 積 立 金	14,377,000	0.2	39,005,000	△ 24,628,000	△ 63.1
7 諸 支 出 金	112,036,585	1.9	71,102,015	40,934,570	57.6
8 予 備 費	0	0.0	0	0	—
合 計	6,048,004,703	100.0	6,062,115,636	△ 14,110,933	△ 0.2

### 支出済額

支出済額を前年度と比較すると、1,411万933円(0.2パーセント)減少している。これは、諸支出金が4,093万4,570円(57.6パーセント)増加した一方で、基金積立金が2,462万8,000円(63.1パーセント)、保険給付費が2,418万799円(0.4パーセント)、総務費が531万9,149円(3.3パーセント)減少したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務費

介護認定審査会費

75,504,151円

保険給付費

介護サービス等諸費	4,848,109,746 円
介護予防サービス等諸費	298,076,921 円
高額介護サービス等費	128,139,328 円
特定入所者介護サービス等費	146,544,227 円
地域支援事業費	
包括的支援事業・任意事業費	
介護予防ケアマネジメント事業費	83,933,122 円
任意事業費	16,733,910 円
介護予防・生活支援サービス事業費	
介護予防・生活支援サービス事業費	157,656,366 円
介護予防ケアマネジメント事業費（日常生活支援総合事業）	34,724,452 円
基金積立金	14,377,000 円
諸支出金	
償還金及び還付加算金	112,036,585 円

#### 不用額

不用額は3億979万297円で、主なものは次のとおりである。

保険給付費	介護サービス等諸費	210,690,254 円
〃	介護予防サービス等諸費	17,423,079 円
〃	特定入所者介護サービス等費	40,535,773 円
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	19,728,182 円

## 5 交通災害共済特別会計

(単位:円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引残額		
17,683,000	17,686,559	13,581,947	4,104,612	0	4,104,612

予算現額 1,768万3,000円に対し、決算額は、歳入1,768万6,559円、歳出1,358万1,947円で、歳入歳出差引残額410万4,612円となっている。

### (1) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
4	17,683,000	17,686,559	17,686,559	0	0	3,559	100.0	100.0
3	19,697,000	19,566,921	19,566,921	0	0	△130,079	99.3	100.0
増減	△2,014,000	△1,880,362	△1,880,362	0	0	133,638	ポイント 0.7	ポイント 0.0

収入済額は1,768万6,559円で、予算現額に対する収入率は、調定額に対する収入率とともに100パーセントとなっている。

款別収入状況は、次表のとおりである。

### 款別収入状況

(単位:円、%)

区分	令和4年度			令和3年度	前年度比較	
	収入済額(A)	収入率(対調定)	構成比	収入済額(B)	増減額(C)=(A)-(B)	増減率(C)/(B)
1 事業収入	6,255,420	100.0	35.4	6,461,680	△206,260	△3.2
2 財産収入	2,489	100.0	0.0	45,580	△43,091	△94.5
3 繰入金	0	—	0.0	0	0	—
4 繰越金	11,428,546	100.0	64.6	13,059,475	△1,630,929	△12.5
5 諸収入	104	100.0	0.0	186	△82	△44.1
合計	17,686,559	100.0	100.0	19,566,921	△1,880,362	△9.6

### 収入済額

収入済額を前年度と比較すると、188万362円(9.6パーセント)減少している。これは、加入率の減少により、事業収入(会費)が20万6,260円(3.2パーセント)、繰越金が163万929円(12.5パーセント)減少したことが主な要因である。

## (2) 歳 出

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	17,683,000	13,581,947	0	4,101,053	76.8
3	19,697,000	8,138,375	0	11,558,625	41.3
増減	△ 2,014,000	5,443,572	0	△ 7,457,572	ポイント 35.5

支出済額は1,358万1,947円で、予算現額に対する執行率は、76.8パーセントである。

款別支出状況は、次表のとおりである。

### 款別支出状況

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度	前年度比較	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 事 業 費	6,248,947	46.0	4,191,375	2,057,572	49.1
2 公 債 費	0	0.0	0	0	—
3 積 立 金	7,333,000	54.0	3,947,000	3,386,000	85.8
合 計	13,581,947	100.0	8,138,375	5,443,572	66.9

### 支出済額

支出済額を前年度と比較すると544万3,572円(66.9パーセント)増加している。これは、交通災害共済基金への積立金が338万6,000円(85.8パーセント)、共済見舞金の支給件数の増により事業費が205万7,572円(49.1パーセント)増加したことが主な要因である。

当年度の共済見舞金の支給は死亡見舞金1件、傷害見舞金55件、前年度と比較すると件数は21件(死亡1件、傷害20件)、見舞金は225万9,400円いずれも増加している。

### 不用額

不用額の主なものは、事業費(交通災害共済見舞金)の389万6,800円である。

加入状況の推移及び見舞金の給付状況の推移は、次のとおりである。

### 交通災害共済の加入状況の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
会 員 数 (人)	25,838	25,695	20,337	19,642	18,999
加 入 率 (%)	48.56	48.46	38.54	37.72	36.76

### 交通災害見舞金の給付状況の推移

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
死亡見舞金	件 数 (件)	2	3	0	0	1
	支 給 額 (円)	2,000,000	3,000,000	0	0	1,000,000
傷害見舞金	件 数 (件)	106	85	50	35	55
	支 給 額 (円)	5,149,000	4,761,200	2,634,600	1,843,800	3,103,200
合 計	件 数 (件)	108	88	50	35	56
	支 給 額 (円)	7,149,000	7,761,200	2,634,600	1,843,800	4,103,200

## 6 地方卸売市場特別会計

(単位:円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引残額		
16,930,000	16,867,813	16,867,813	0	0	0

予算現額 1,693万円に対し、決算額は、歳入、歳出ともに1,686万7,813円で、歳入歳出差引残額0円となっている。

### (1) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
4	16,930,000	16,867,813	16,867,813	0	0	△ 62,187	99.6	100.0
3	16,830,000	16,721,773	16,721,773	0	0	△ 108,227	99.4	100.0
増減	100,000	146,040	146,040	0	0	46,040	ポイント 0.2	ポイント 0.0

収入済額は1,686万7,813円で、予算現額に対する収入率は99.6パーセント、調定額に対する収入率は100パーセントとなっている。

款別収入状況は、次表のとおりである。

### 款別収入状況

(単位:円、%)

区分	令和4年度			令和3年度	前年度比較	
	収入済額 (A)	収入率 (対調定)	構成比	収入済額 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 使用料及び手数料	11,426,550	100.0	67.7	11,353,170	73,380	0.6
3 財産収入	0	—	—	0	0	—
4 繰入金	5,441,224	100.0	32.3	5,368,486	72,738	1.4
6 諸収入	39	100.0	0.0	117	△ 78	△ 66.7
合計	16,867,813	100.0	100.0	16,721,773	146,040	0.9

## (2) 歳 出

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	16,930,000	16,867,813	0	62,187	99.6
3	16,830,000	16,721,773	0	108,227	99.4
増減	100,000	146,040	0	△ 46,040	ポイント 0.2

支出済額は1,686万7,813円で、予算現額に対する執行率は、99.6パーセントとなっている。

款別支出状況は、次表のとおりである。

### 款別支出状況

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度	前年度比較	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 総 務 費	1,022,405	6.1	876,365	146,040	16.7
3 公 債 費	15,845,408	93.9	15,845,408	0	—
合 計	16,867,813	100.0	16,721,773	146,040	0.9

公債費の内訳は、元金1,538万6,686円、利子45万8,722円である。

## 7 財産に関する調書

一般会計及び特別会計の公有財産、物品、債権、基金の年度中の収支及び年度末現在高について、調書等関係書類により審査した結果、各財産の年度末現在高は正確であると認められた。

### (1) 公有財産

年度末の公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

区 分		単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高	
土地及び建物	土地	一般会計	m <sup>2</sup>	32,715,165	991	32,716,156
		地方卸売市場 特別会計	m <sup>2</sup>	13,493		13,493
		計	m <sup>2</sup>	32,728,658	991	32,729,649
	建物	一般会計	m <sup>2</sup>	298,200	△122	298,078
		地方卸売市場 特別会計	m <sup>2</sup>	2,717		2,717
		計	m <sup>2</sup>	300,917	△122	300,795
山林	面積	m <sup>2</sup>	32,260,156	△92,000	32,168,156	
	立木の推定蓄積量	m <sup>3</sup>	1,071,432	13,249	1,084,681	
有価証券 (株券)	一般会計	千円	42,881		42,881	
	地方卸売市場 特別会計	千円	3,000		3,000	
出 に よ る 権	資 る 利	出 損 金	千円	53,889		53,889
		出 資 金	千円	48,686		48,686
		寄 託 金	千円	1,240		1,240
		計	千円	103,815		103,815

### ア 土地及び建物

#### (ア) 土 地

土地保有面積は、前年度末現在高に対し991平方メートル増加している。これは主に高尾野麓コミュニティー公園敷地の寄附により公共用財産（公園）4,130.05平方メートルを取得したほか、普通財産（貸付財産）の出水保育園敷地2,537.4平方メートル、普通財産（その他の財産）638.76平方メートルを処分したこと等によるものである。

#### (イ) 建 物



建物保有面積は、前年度末現在に対し122平方メートル減少している。これは主に高尾野小学校校長住宅、車庫、倉庫のその他行政財産108平方メートルを処分したこと等によるものである。

#### イ 山林

当年度末における山林の現在高は3,216万8,156平方メートルで、前年度と比較して9万2,000平方メートル減少している。

また、立木の推定蓄積量は108万4,681立法メートルで、前年度と比較して1万3,249立法メートル増加している。

#### ウ 有価証券

当年度における増減はなく、年度末の現在高は、一般会計4,288万円、地方卸売市場特別会計300万円である。

#### エ 出資による権利

当年度における増減はなく、年度末の現在高は1億381万円である。

## (2) 物 品

物品については、一般会計は車両のみを、特別会計は1件20万円以上の重要物品を財産調書に記載している。

年度末の物品の状況は、次表のとおりである。

### 物 品 の 状 況

(単位:台)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一 般 会 計(車両)		148		148
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 ( 車 両 )	1		1
	介 護 保 険 ( 車 両 )	11		11
合 計		160		160

## (3) 債 権

年度末の債権の状況は、次表のとおりである。

### 債 権 の 状 況

(単位:千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
高齢者住宅整備資金貸付金	962	△ 962	0
災害援護資金貸付金	1,434	△ 215	1,219
病院事業営業運転資金貸付金	1,572,000		1,572,000
合 計	1,574,396	△ 1,177	1,573,219

(注) 病院事業営業運転資金貸付金は、令和6年度まで返済を猶予している。

#### (4) 基金

当年度末における基金残高は、191億4,445万円で、前年度と比較すると4億9,963万円（2.7パーセント）増加している。

年度末の基金の状況は、次表のとおりである。

#### 基金の状況

(単位:千円)

基金の名称	前年度末 現在高 (A)	決算年度中増減高		増減額 (D)=(B)-(C)	決算年度末 現在高 (A)+(D)
		増 (B)	減 (C)		
<b>1 積立基金</b>	<b>14,514,215</b>	<b>1,133,796</b>	<b>615,666</b>	<b>518,130</b>	<b>15,032,345</b>
(1)一般会計	13,777,139	888,499	615,666	272,833	14,049,972
財政調整基金	7,847,400	300	200,000	△ 199,700	7,647,700
減債基金	2,972,700	300	0	300	2,973,000
職員退職手当 準備基金	741,200	100	0	100	741,300
公共施設整備事業 基金	1,367,300	683,700	158,000	525,700	1,893,000
ツルと歴史のまち 応援基金	388,506	198,679	157,216	41,463	429,969
地域経済活性化基金	314,500	0	56,880	△ 56,880	257,620
みんなで守るふるさと 市道・農道管理基金	80,700	0	39,990	△ 39,990	40,710
森づくり推進基金	46,140	1,000	0	1,000	47,140
いずみみらい基金	18,693	4,420	3,580	840	19,533
(2)特別会計	737,076	245,297	0	245,297	982,373
国民健康保険基金	377,697	223,587	0	223,587	601,284
介護給付費準備基金	309,852	14,377	0	14,377	324,229
交通災害共済基金	49,527	7,333	0	7,333	56,860
<b>2 果実運用基金</b>	<b>3,211,200</b>	<b>0</b>	<b>18,500</b>	<b>△ 18,500</b>	<b>3,192,700</b>
振興基金	2,590,200	0	18,500	△ 18,500	2,571,700
地域福祉基金	600,000	0	0	0	600,000
中山間ふるさと・水と土 保全基金	21,000	0	0	0	21,000
<b>3 定額運用基金</b>	<b>919,409</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>919,409</b>
奨学金貸付基金	217,107	0	0	0	217,107
土地開発基金	650,000	0	0	0	650,000
国民健康保険高額療養資金 貸付基金	10,000	0	0	0	10,000
高額介護サービス費等資金 貸付基金	5,000	0	0	0	5,000
繁殖牛特別導入 事業基金	37,302	0	0	0	37,302
<b>合計</b>	<b>18,644,824</b>	<b>1,133,796</b>	<b>634,166</b>	<b>499,630</b>	<b>19,144,454</b>

※年度末現在高については、出納整理期間中の積立又は取り崩し額（債権）を含む。

## 基金残高の推移

(単位:千円)

基金の名称	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
<b>1 積立基金</b>	<b>16,491,779</b>	<b>15,186,619</b>	<b>14,053,306</b>	<b>14,514,215</b>	<b>15,032,345</b>
(1)一般会計	15,925,365	14,600,184	13,441,076	13,777,139	14,049,972
財政調整基金	8,339,600	8,242,600	7,844,900	7,847,400	7,647,700
減債基金	3,282,800	3,136,300	2,969,900	2,972,700	2,973,000
職員退職手当 準備基金	737,900	739,000	740,100	741,200	741,300
公共施設整備事業 基金	2,297,000	1,740,450	966,700	1,367,300	1,893,000
庁舎建設基金	495,356	0	0	0	0
ツルと歴史のまち 応援基金	101,509	144,164	368,632	388,506	429,969
地域経済活性化基金	471,200	427,200	370,500	314,500	257,620
みんなで守るふるさと 市道・農道管理基金	200,000	160,300	120,500	80,700	40,710
森づくり推進基金	-	10,170	32,663	46,140	47,140
いずみみらい基金	-	-	27,181	18,693	19,533
(2)特別会計	566,414	586,435	612,230	737,076	982,373
国民健康保険基金	295,178	295,508	295,803	377,697	601,284
介護給付費準備基金	225,756	245,397	270,847	309,852	324,229
交通災害共済基金	45,480	45,530	45,580	49,527	56,860
<b>2 果実運用基金</b>	<b>3,244,500</b>	<b>3,232,700</b>	<b>3,223,700</b>	<b>3,211,200</b>	<b>3,192,700</b>
振興基金	2,623,500	2,611,700	2,602,700	2,590,200	2,571,700
地域福祉基金	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
中山間ふるさと・水と土 保全基金	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
<b>3 定額運用基金</b>	<b>919,409</b>	<b>919,409</b>	<b>919,409</b>	<b>919,409</b>	<b>919,409</b>
奨学金貸付基金	217,107	217,107	217,107	217,107	217,107
土地開発基金	650,000	650,000	650,000	650,000	650,000
国民健康保険高額療養資金 貸付基金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
高額介護サービス費等資金 貸付基金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
繁殖牛特別導入 事業基金	37,302	37,302	37,302	37,302	37,302
<b>合計</b>	<b>20,655,688</b>	<b>19,338,728</b>	<b>18,196,415</b>	<b>18,644,824</b>	<b>19,144,454</b>

## II 令和4年度出水市基金の運用状況審査意見

### 第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況審査

### 第2 審査の対象

出水市奨学金貸付基金

出水市土地開発基金

出水市国民健康保険高額療養資金貸付基金

出水市高額介護サービス費等資金貸付基金

出水市繁殖牛特別導入事業基金

### 第3 審査の期間

令和5年7月11日から同年8月16日まで

### 第4 審査の方法

基金の運用状況を示す書類の計数が正確であるか、各基金の設置目的に従って  
確実かつ効率的に運用されているか等に主眼を置き、証拠書類と照査点検すると  
ともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により、出水市監査委員監査基  
準に準拠して審査を実施した。

### 第5 審査の結果

前記の方法により審査した限りにおいて、基金の運用状況を示す書類の計数は  
正確であり、各基金の設置目的に従って確実かつ効率的に運用されているものと  
認められた。

## 第6 審査の内容

### 1 出水市奨学金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	令和3年度末 現在高	当年度中の運用状況			令和4年度末 現在高
		増加	減少	増減	
現金	70,307,521	14,240,800	28,360,000	△ 14,119,200	56,188,321
貸付金	146,799,800	28,360,000	14,240,800	14,119,200	160,919,000
合計	217,107,321	42,600,800	42,600,800	0	217,107,321

当年度は、修学資金新規貸付13人及び継続貸付34人の計47人に加え、入学一時金貸付14人、合計61人に対し総額2,836万円を貸付け、93人から1,424万800円の返還を受けている。

これにより、令和4年度末における基金貸付累計額は1億6,091万9,000円となり、基金総額2億1,710万7,321円に対し74.1パーセントの運用率となっている。

なお、貸付金累計額には、返還義務が生じた債権の収入未済額248万3,600円が含まれており、所管課の徴収努力に関わらず、令和3年度と比較して3万8,000円の増加となっている。引き続き収納促進策を講じられ、新たな収入未済の発生抑制に取り組まれない。

当年度中に貸し付けた財源としては、前年度からの繰越金（令和3年度末現在高）7,030万7,521円、年度中返還金1,424万800円の合計8,454万8,321円を充当し、残額5,618万8,321円は令和5年度へ繰り越している。

なお、基金から生じた預金利子2,743円は、一般会計に繰り入れている。

## 2 出水市土地開発基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度末 現在高	当年度中の運用状況			令和4年度末 現在高
		増加	減少	増減	
土地等	22,037.75㎡	0㎡	0㎡	0㎡	22,037.75㎡
	円	円	円	円	円
	48,802,260	0	0	0	48,802,260
補償費	7,899,783	0	0	0	7,899,783
現金	593,297,957	0	0	0	593,297,957
合計	650,000,000	0	0	0	650,000,000

当年度は、土地の取得及び処分がなく当年度末における土地の現在高は、面積2万2,037.75平方メートル、価格4,880万2,260円となっている。

また、同用地の建物・樹木に係る当年度末の補償費の現在高は、789万9,783円となっている。

なお、基金から生じた預金利子5万8,742円は、一般会計に繰り入れている。

## 3 出水市国民健康保険高額療養資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度末 現在高	当年度中の運用状況			令和4年度末 現在高
		貸付状況	返還状況	増減	
件数	0件	12件	12件	0件	0件
金額	円	円	円	円	円
	10,000,000	2,240,535	2,240,535	0	10,000,000

当年度は12件について224万535円を貸付け、同額が返還されている。

なお、基金から生じた預金利子258円は、一般会計に繰り入れている。

#### 4 出水市高額介護サービス費等資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

区分	令和3年度末 現在高	当年度中の運用状況			令和4年度末 現在高
		貸付状況	返還状況	増減	
件数	0件	1件	1件	0件	0件
金額	円 5,000,000	円 30,060	円 30,060	円 0	円 5,000,000

当年度は1件について3万600円を貸付け、同額が返還されている。

なお、基金から生じた預金利子144円は、一般会計に繰り入れている。

#### 5 出水市繁殖牛特別導入事業基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

区分	令和3年度末 現在高	当年度中の運用状況			令和4年度末 現在高
		増加	減少	増減	
肉用牛 雌牛	5頭	0頭	0頭	0頭	5頭
運用額	円 2,500,000	円 0	円 260,000	円 △260,000	円 2,240,000
現金	34,801,605	260,000	0	260,000	35,061,605
債権	0	0	0	0	0
合計	37,301,605	260,000	260,000	0	37,301,605

当年度は、新規の貸付は発生せず、分割返納により1頭分の26万円が返還されている。

これにより、当年度末における基金貸付残高は、3戸の農家に対し5頭224万円となり、基金総額3,730万1,605円に対して6.0パーセントの運用率となっている。

なお、基金から生じた預金利子947円は、一般会計に繰り入れている。



### Ⅲ む す び

#### 1 決算状況

一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が461億4,185万円で、前年度と比較して2億6,048万円(0.6パーセント)、歳出が440億1,075万円で、前年度と比較して4億6,472万円(1.0パーセント)いずれも減少している。

歳入歳出差引額は21億3,109万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源3億1,319万円を差し引いた実質収支額は18億1,790万円の黒字となっている。

##### (1) 一般会計

一般会計の決算状況において、歳入は、市税が合併後過去最高の62億4,118万円となり、前年と比較して3億1,742万円(5.4パーセント)増加している。そのほか繰入金が3億5,045万円(123.5パーセント)、繰越金が6億4,399万円(71.2パーセント)それぞれ増加したものの、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金や子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減少などにより国庫支出金が10億628万円(13.9パーセント)大きく減少したほか、旧支所庁舎解体等の新支所庁舎整備事業完了に伴う総務債の皆減や臨時財政対策債の減少に伴う市債発行額の減少に加えて普通交付税が減少したことにより、決算額は前年と比較して2億5,861万円(0.8パーセント)減少し314億6,052万円となっている。

歳出の決算額は、前年度と比較して4億6,747万円(1.5パーセント)減少し297億340万円となっている。これは、屋根付き市民ふれあい広場の整備等により土木費が3億3,999万円(14.2パーセント)、企業立地促進補助金などによる商工費が3億834万円(43.6パーセント)それぞれ増加したものの、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費など民生費が9億4,089万円(7.7パーセント)、陸上競技場全天候化事業の完了に伴い教育費が2億7,185万円(8.9パーセント)それぞれ減少したことが主な要因である。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は14億4,392万円で、単年度収支は7,702万円となっている。繰上償還は当年度も行わず、財政調整基金から2億円の繰入を行い、同基金への積立金を加えた実質単年度収支は、1億2,267万円の赤字となっている。

##### (2) 特別会計

国民健康保険特別会計等5会計については、決算状況を前年度決算と比較すると、歳入においては、186万円減少し、歳出においては、275万円増加している。

決算収支状況は、全ての会計が黒字又は収支0円となり、実質収支額は3億7,397万円となっている。なお、一般会計からの繰入金は19億1,841万円で、前年度と比較して267万円(0.1パーセント)減少している。

## 2 市債

当年度中の市債発行額は、一般会計の12億9,310万円で、前年度と比較して4億8,480万円(27.3パーセント)減少している。これは、主に新支所庁舎建設事業の終了等に伴い、市債発行額が減少したことによるものである。元金償還額は25億9,069万円で、当年度末現在高は226億2,981万円となり、前年度末と比較して12億9,759万円(5.4パーセント)減少している。

## 3 財政分析

普通会計ベースでの財政指数に関しては、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比較すると2.4ポイント上昇し、89.3パーセントとなっている。これは、普通交付税の大幅な減少が主な要因であるが、前年度に引き続き90パーセントを下回っており、財政の弾力性は維持されている。

財政力指数については、数値が「1」に近いほど財源に余裕があるとされているが、当年度は前年度と変わらず0.42となっている。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく4指標のうち、実質公債費比率については7.6パーセントとなり、前年度と比較して0.1ポイント改善している。

実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字額が生じていないため算出されず、将来負担比率についても充当可能財源等が将来負担額を上回ったため算出されず、良好な状態にあると認められた。

## 4 債権管理

収入未済額については、前年度と比較して965万円(1.5パーセント)減少しているが、自主財源確保と市民負担の公平性を期するため、引き続き効率的かつ効果的な徴収措置を講じ、収納率の向上と新たな未回収債権の発生防止に努められたい。長期に渡る未回収債権については、部署を超えた横断的な連携も必要であると考えますが、各債権の根拠法令や時効等について適正に整理を行っていただきたい。

不納欠損処分については、法令等に基づき適切に処理されているが、処分に当たっては消滅時効の完成に注意を払いながら、債務者の所在や資力等を十分調査し、分納による徴収や納付交渉を随時行うほか、時効中断等の措置を講じるなど、適切な債権管理を行ったうえで公平・公正な事務処理をされたい。

## 5 財産管理

市有財産のうち、未利用地については、公売の実施や実態把握等に取り組んでいる。引続き適正な管理に努めるとともに、有効活用を図られたい。

出水市公共施設等総合管理計画では、将来必要となる維持補修費や更新に要する経費などを考慮し、今後10年間で公共施設の総床面積を20パーセント削減する目標が掲げられている。今後も、本計画に基づき適切な保全を行いつつ用途変更や売却・除却等、適正配置に努められたい。

## 6 基金

基金については、前年度末現在高186億4,482万円に対し、当年度末現在高は191億4,445万円となり、4億9,963万円（2.7パーセント）増加している。当年度は、基金の設置目的に沿って一般会計に6億3,421万円を繰り入れる一方で、公共施設整備事業基金に5億2,570万円、国民健康保険基金に2億2,358万円を積み立てている。なお、財政調整基金は2億円を取り崩している。

また、基金の運用状況については、効率的かつ適切な管理・運用を行っていることが認められた。

## 7 まとめ

総体的には、特に指摘する事項はなく、適正な財政運営がなされているものと認められた。

新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行したことにより、現在は、基本的感染防止策の徹底を前提として、行動制限を行わず、社会経済活動の維持への取組が進められ、混乱した市民生活も平時に戻りつつある。

このコロナ禍での3年間、市民の命を守り、暮らしを支えるために取り組んでこられたが、当年度も引き続き新型コロナウイルス感染症に関連する事業やエネルギー・食料品価格等物価高騰に対する生活支援・地域経済対策に職員一丸となって迅速に対応されたことを高く評価する。

また、当年度は、高病原性鳥インフルエンザが、短期間の間に相次いで発生し、殺処分対象はこれまでで最大規模となった。自衛隊への災害派遣要請が行われ、地域をあげて迅速な対応をされた関係者の皆様の努力に敬意を表するものである。

今後は、地域活性化施設整備の大規模事業に加えて、老朽化が著しい公共施設の更新など、財政運営に大きな影響を与える要因があるものと考え、更なる安心のまちづくりの実現に向け、必要な施策の推進と持続可能な市政運営が図られることを望むものである。